

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万0538 km² (1977年)

人口 1749万人 (1979年, 国連推計)

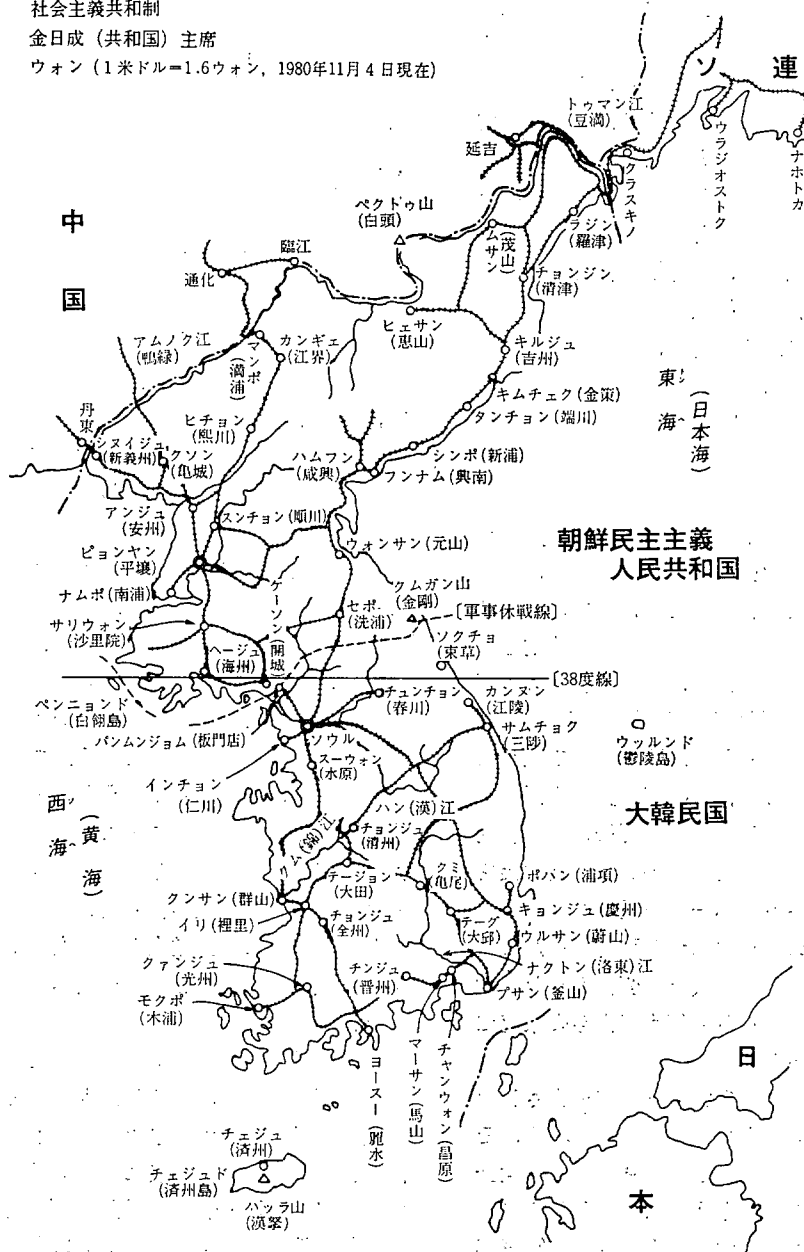
首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (1米ドル=1.6ウォン, 1980年11月4日現在)



1980年の朝鮮民主主義人民共和国

——労働党第6回大会の年——

小 牧 輝 夫

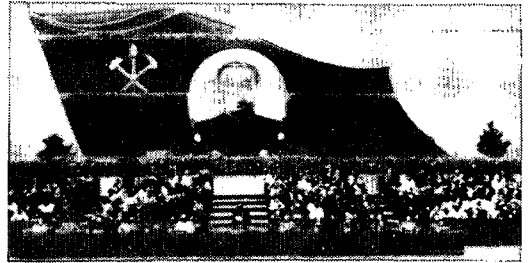
1980年には朝鮮労働党第6回大会が開かれた。予想どおり、金正日氏が公式に登場し、後継体制の地固めが始まった。党の基本政策に大きな変化はないが、新体制による現実的な対応の可能性を無視してはならないだろう。経済は、党大会をてこに「百日戦闘」で工業が大幅に伸びた。しかし81年には息切れが出てくるおそれもある。西側との交流拡大なしには、依然として「現代化」に限界がある。対外関係では、全斗煥政権との対話を拒否し、対米関係改善を模索しているが、手詰りとなっている。中ソからの自立、非同盟志向の自主路線に、当分変化はない。

国内政治

1980年の内政面でのトップ・ニュースは、言うまでもなく朝鮮労働党第6回大会の開催である。10月に党大会が招集されることは、すでに前年12月の党中央委員会第5期第18回総会での決定として公表されていた。そのため、金日成主席の「新年の辞」で、「朝鮮労働党第6回大会を高度の政治的熱意と輝かしい生産の成果をもって迎えよう！」という呼びかけが、1980年の党と人民のスローガンとして提起された。党機関紙の労働新聞は、社説や論説をなん度となく掲載し、党大会を盛り上げるためのキャンペーンを重ねた。

こうして党創立35周年に当たる10月10日から14日まで、朝鮮労働党第6回大会が開催された。党大会の開催は、1970年11月の第5回大会以来実に10年ぶりのことである。

大会には、各道（直轄市）党代表会で選出された議決権代表者3,062人と発言権代表者158人、それにオブザーバーらが参加した。また第5回大会時とは異なり、海外からも118カ国、177の代表団、来賓、報道関係者らが党大会と党創立35周年



労働党第6回大会（10月10日～14日）

を祝賀して参加した。

大会の議案は、(1)党中央委員会の活動総括、(2)党中央検査委員会活動総括、(3)党規約改正について、(4)党中央指導機関選挙の4件で、党中央委員会の活動総括、および党規約改正についてはそれぞれ決定書が採択された。しかし、党規約改正の内容についてはいっさい公表されていない。

今回の党大会に関連して国際的に最も関心が集まった点は、朝鮮労働党の基本路線や内外政策になんらかの変化が生じるかどうか、という点はさておき、やはりなんと言っても、金日成主席の後継者と伝えられる子息の金正日氏がどのような形で大会に登場するのか、という点であった。その金正日氏は、大会にさっそうと登場し、実質的に金日成主席の後継者であることを内外に印象づけた。予想したとおり、党の基本路線や内外政策にそれほど大きな変化が打ち出されなかったことを合わせみて、第6回党大会の最大のポイントが、金正日氏の正式登場と後継体制への始発にあったことは明らかである。

今回の党大会では、従来の党中央委員会政治委員会が同政治局と改められ、さらにその中に常務委員会が設置された。また、中央委員の数は第5回大会の117名から145名に、中央委員候補に至っては55名から103名へと大幅に拡大され、政治局委員の数も第5回大会の政治委員11名から19名に、

同候補は5名から15名へとやはり大幅に増員された。これは、新しい世代の大挙登用を意味する。しかし、実際の権力が集中しているのは、党中央政治局常務委員会（5名）と党中央書記局（総書記を含めて10名）である（名簿は参考資料参照）。

金正日氏は、政治局常務委員会で第4位、書記局で金日成総書記に次いで第2位（実質的に第1位）、党中央軍事委員会で第3位である。この3機関に名を連ねているのは、金日成総書記と金正日氏だけであり、金正日氏は党内ナンバー2の地位を授けられたわけである。

金正日氏が金日成主席の後継者にすでに決定されていることは、党大会前後に共和国の駐ジュネーブ代理大使や玄峻極党国際部副部長などが記者会見で確認している。これを党大会のような場で敢えて公表しないのは、この親から子への（世襲的）権力移譲が、やはり国際的に不評であることを考慮したものであろう。

金正日氏の後継擁立には、一部に強い抵抗があったようであるが、現在は国内的には一応承認され、世代交替としてとくに若い世代には支持されているようである。玄峻極副部長の説明では、金正日氏が「唯一の後継者」として推戴されているのは、後継者問題における各国の歴史的な経験を考慮した結果であり、また金正日氏が主席の革命思想を完璧に体現し、理論、実践両面での実績があり、後継者としての資質、品位、徳性を備えているためである、と強調している（読売 1980.10.21, 11.2）。しかし、金日成主席の権威にすべてもとづいた擁立だけに、金正日氏自体なお権力基盤を確立したとはいえない要素が残っている。今後の実績づくりにかかっているが、当面、外国の要人やマスコミとの会見にいつ登場するかが関心の的である。

次に、党中央委員会の活動総括報告を検討してみよう。金日成総書記によるこの報告は、(1)政治、経済面での全般的な総括、(2)政治、経済面での今後の方針、(3)対南関係（統一問題）、(4)国際関係、(5)党活動、の五つの部分から成っている。この構成は、基本的に第5回大会のものと同じである。

すでに述べたように、第6回大会の活動報告で、党の基本方針の転換を明示するような目新し

い点はなかった。しかし、第5回大会の活動報告と比較すれば、やはりそこにはいくつかの変化が見られ、今回の活動報告の特徴も浮かび上がってくる。

第1に、第6回大会の活動報告は、その間の基本的課題が思想、技術、文化の三大革命の強力な推進にあった、という前提で総括されている。「三大革命の輝かしい勝利」がこの報告の基調になっており、それとの関係で「三大革命グループ運動¹⁾」に高い評価が与えられた。この「三大革命グループ運動」の推進に貢献したのが、周知のとおり、金正日氏であったといわれる。だが、第5回大会では「三大革命」という用語はまったく使われておらず、それぞれの課題の項で、「技術革命」、「文化革命」、「思想革命」について述べられていたにすぎない。

その意味で、第6回大会の総括報告は、前回の第5回大会で示された方針にもとづいてその間の総括をするというよりは、「三大革命」が定式化され、金正日後継構想が固まった1973年ごろからの党の方針を総括、追認するという性格のものとなった。それは、「全社会をチュチュ（主体）思想化しよう」というスローガンが報告の基調方針になったことにも表われている。

また、「全社会のチュチュ思想化」を実現するうえで、当面の鍵となるのが「新しい世代の労働者の階級意識と革命性を高めること」、および「農民を革命化、労働者階級化すること」であるとされており、後者に関連して「協同的所有を全人民的所有に移行させる事業」が新たに提起された。

第2に、経済建設に関しては、1980年が第2次7カ年計画の3年目という中途半端な時期でもあり、「1980年代に到達すべき社会主義経済建設の10大展望目標」が新たに提起された。この点は、後でまた検討する。

第3に、第5回大会の報告にあった「南朝鮮革命と祖国統一のために」という部分が、「祖国の自主的平和統一を実現しよう」というタイトルに変わり、「南朝鮮革命」の用語が完全に姿を消したことである。ただしこのことは、第5回大会で

1) 1973年2月ごろ、金日成主席の提議で発足した。党中央に直属し、党・国家の中核活動家、数万名の青年インテリなどで構成され、20～50名ずつに組織されて経済の各部門に派遣された。

示された「南朝鮮革命」の基本的な方針の変化を意味するものではなく、「祖国の自主的平和統一を達成するためには、南朝鮮の軍事ファシヨ支配を一掃し、社会の民主化を実現しなければなりません」というような形で引きつがれている、と理解すべきであろう。

ただ、全般的に第5回大会の報告に比べて対南関係や対外関係における表現はソフトになっており、国防関係においてもそのことがあてはまる。

また、統一問題において、「高麗民主連邦共和国」を提案し、その具体的な国家機構と機能、および10項目にわたる施政方針を打ち出したことが注目された。今回の提案が従来の「連邦制」提案と最も異なる点は、国家形態や政策に関して具体的に変わったという点もさることながら、従来とちがって今回の提案が「連邦共和国を創立し、祖国を統一すること」、あるいは「連邦形式の統一国家」という表現に見られるように、統一の達成、完成という形になっていることである。これまでは、「連邦制」は一般に統一に至る一步手前の過渡的な形態、と受けとめられていた。

第4に、国際路線において、第5回大会の基調は「国際革命勢力との団結」であったが、第6回大会では「反帝・自主勢力の団結」となった。非同盟諸国に対する評価が高まったことと、「反帝・自主勢力」のなかでの共和国の主體的な役割の強調が新しい要素である。「アメリカ帝国主義」という用語は変わっていないが、全体のトーンは明らかにソフトになっており、「日本軍国主義」の用語は報告では脱落した。

以上が、第6回大会の総括報告に見られる特徴点である。そこには、基本方針の大きな転換は見られず、世代交替と後継体制造りの必要からか、「全社会のチュチュ思想化」の強調など、体制固め的で閉鎖的な基調が濃厚である。しかし、(1)米中、日中関係の変化などその間の国際情勢が激変したこと、(2)韓国の国際的地位が定着し、また韓国との対抗関係の重心が経済競争に移ってきたことなどから、新しい情勢に対応しようとする柔軟な要素、合理的な方向への可能性も無視してはならないであろう。

経 済

党大会を軸に繰り上げ達成へ 金日成主席

は、前にも触れたように1980年の「新年の辞」で、党大会が開かれる1980年には、「高度の政治的熱意」とともに「輝かしい生産の成果」が党と人民の前に求められているとし、社会主義経済建設の面でも党大会開催を軸に増産と建設に拍車をかける方針であることを明らかにした。

そして金主席によれば、「今年度の社会主義経済建設の中心課題は、すべての部門で生産を正常化し、技術革命を力強くおし進めて社会主義経済建設で画期的な前進を勝ちとること」であった。この1980年の経済建設における中心課題は、1978年、79年の中心課題がいずれも第2次7カ年計画の基本課題 (1)経済の主体化、現代化、科学化の推進、(2)既存の経済土台の有効利用と生産の最大限増大、(3)人民生活の画期的向上) をそのまま援用したのに対し、「生産の正常化」と「技術革命の推進」に的を絞った点が特徴的であった。

金主席は、生産正常化、すなわち設備のフル稼働実現のためには、(1)採掘工業の優先的発展による燃料と動力問題の解決、加工部門への円滑な原料供給、および外貨獲得源泉の拡大、(2)輸送事業の強化、(3)貿易の発展、(4)経済指導と企業管理の改善が必要である、と指摘した。金主席はまた、もう一つの中心課題である技術革命推進について、「技術革命を力強くおし進めなければ、生産を急速に増大させ、人民経済の主体化、現代化、科学化を実現することができません」と述べ、とくに(1)国産の原燃料を利用する金属、化学工業の開拓、(2)機械工業における生産工程の半自動化、自動化の実現、それに大型機械の生産拡大に努力するよう強調した。このほか、1980年の経済建設での重要な課題としては、穀物生産目標950万トンの達成、大小の河川ダムと水力発電所の大々的な建設開始などが提起された。

こうして「新年の辞」では、1980年の経済計画を第6回党大会以前にくりあげて達成するよう、呼びかけられた。

こうした課題を達成するため、まず財政面で資金の重点的配分が計画された。4月の最高人民会議第6期第4回会議で採択された1980年国家予算

では、歳入・歳出規模は各々188億9360万ウォン、前年比歳入8.1%増、歳出11.3%増で、党大会の年の予算にしては歳入・歳出とも意外なほど控え目な伸び率に抑えられた。ちなみに、1971～79年の9年間の歳入増加率は年平均で14.1%、歳出増加率は14.4%であったし、第2次7カ年計画にはいった1978～79年の平均でも歳入は12.5%、歳出は12.8%の各増加率であった（いずれも算術平均）。これは、共和国の財政事情が以前に比べかなりきびしくなっていることを示唆しているようである。それはともかく、こうした財政事情では資金を重点的に配分することが必要である。

このため、経済発展のための資金支出の伸びは歳出全体の伸びとほぼ同率の10.8%増にとどまったものの、工業基本建設投資は16.6%増で、そのうち37.1%が採掘工業に集中投入され、また電力部門への資金支出は前年比2.3倍という大幅増加となるよう計上された。このほか、相対的に高い伸び率で計上された部門は、農業21.9%増、水産業1.7倍増、輸送事業15.4%増、科学技術1.5倍増などである。また社会文化施策費関係では住宅建設1.3倍増がめだった。

次に、課題達成のため1980年にもひき続き全国的規模の経済関係会議が開催され、金日成主席の各地での現地指導が実施された。しかし党大会という大行事があったためか、金主席の現地指導も前年に比べると回数は多少減り、平壤、南浦、咸鏡南北道に集中した。

- 2月21～22日——全国鉄道活動家大会（平壤）
 - 3月21～22日——全国水産活動家大会（平壤）
 - 5月25日——南浦市の大安重機械総合工場で現地指導
 - 5月26日——平壤市の人民大学習堂建設で現地指導
 - 6月28～30日——全国地方産業活動家大会（平壤）
 - 7月3～19日——咸鏡南道で現地指導
 - 7月19～29日——清津市と咸鏡北道で現地指導
 - 9月3～5日——咸鏡南道で現地指導
 - 9月6日——平壤市の建設事業を現地指導
 - 9月10日——南浦市で現地指導
 - 9月12日、17日——平壤市の農業部門を現地指導
 - 12月3～12日——咸鏡南道の水産部門を現地指導
- （12月10日、12日に咸興で労働党中央政治局拡大会議）

これらの経済関係会議や現地指導を通じて、金

主席は建設中の事業の早期完成、フル操業による生産の増大などを指示したほか、全国水産活動家大会では加工事業を中心とする水産振興、全国地方産業活動家大会では郡の役割強化と地方工業振興をそれぞれ演説で強調した。

さらに、計画の繰り上げ達成のため、新年早々から党員と一般勤労者の奮起を促すキャンペーンが展開された。3月にはいと、各地で「朝鮮労働党第6回大会慶祝社会主義競争」が実施されていることも報じられた。そして7月からは、党大会に向けての「百日戦闘」と名付けられた猛烈な増産、建設促進運動が全国的に展開されたのである。

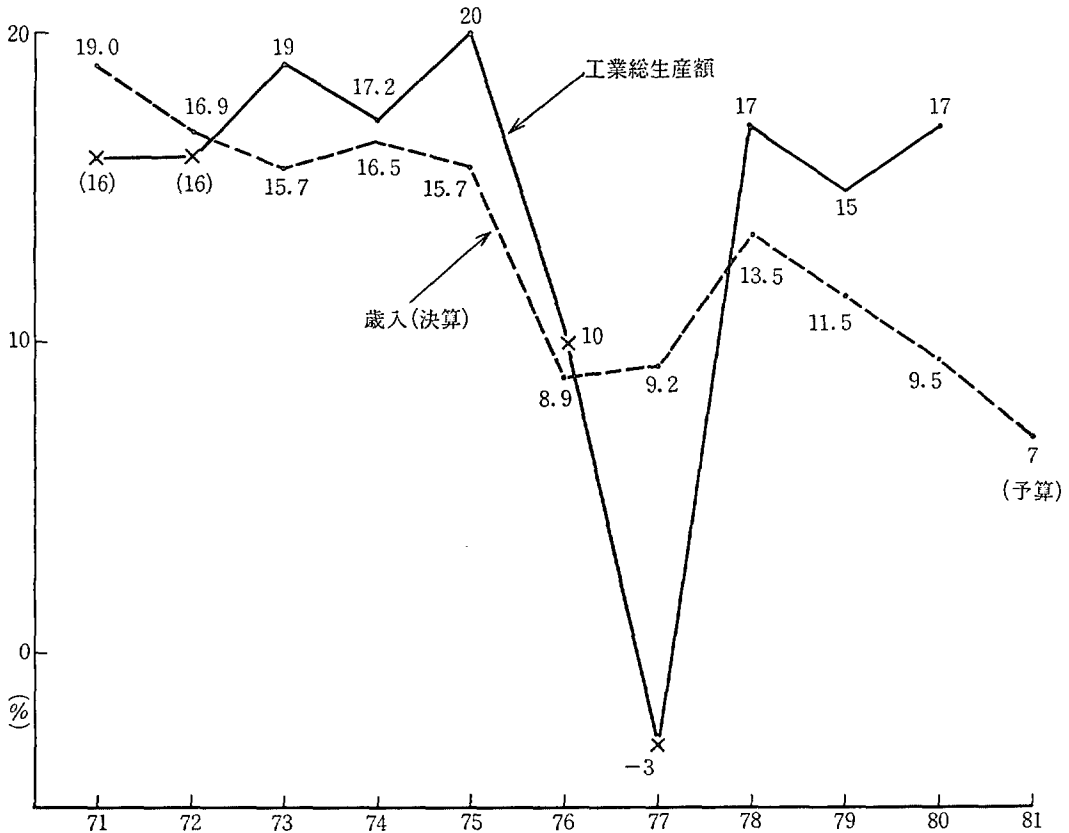
1980年の実績 「百日戦闘」の具体的な目標は公表されなかったが、朝鮮中央通信は10月3日、「百日戦闘」の工業総生産額目標が9月末で達成され、「百日戦闘」期間、すなわちこの場合第3四半期に相当する期間に、工業生産が前年同期比42%増となった、と報道した。1980年の場合、例年のような第1四半期や上半期についての工業生産の実績発表がなく、年初来の増産促進キャンペーンにもかかわらず、上半期までの工業生産は必ずしも好調ではない様子であったが、「百日戦闘」期間の生産の急拡大で、いっきに挽回したようである。

その結果、金日成主席の1981年「新年の辞」によると、1980年の人民経済計画は1カ月以上繰り上げて達成され、工業総生産額は前年比17%の増加となった。工業生産17%増という実績は、第2次7カ年計画の年平均増加率目標12.1%はもちろん、前年の実績15%をも上まわる好成績である。発表によると、部門別では電力、石炭、鉄鋼、圧延鋼材、合成繊維、合成樹脂、化学肥料、セメントなどの工業製品の生産が全般的に大きく増大し、各種日用品の生産も大幅に拡大した¹⁾。

ただ、これらの発表には多少疑問が残る。第1に、1979年の場合は工業生産の増加率は上半期で16%、年間で15%と発表され、数字に一応の整合

1) 最高人民会議第6期第5回会議（1981.4.6）での尹基貞財政部長の報告「朝鮮民主主義人民共和国1980年度国家予算執行の決算と1981年度国家予算について」（以下、1981年財政報告と略記）。

図1 工業総生産額と歳入の増加率推移



(出所) 各年度財政報告など公式発表による。ただし、×印の年は公式発表はないが、別の断片的な発表数字より筆者が推定・算出したもの。()内は仮定。なお、推定の根拠は次のとおりである。

1971, 72年: 「(1973年) 1年間で工業生産を19%も増大」, 「(1970~73年の3年間に) 毎年平均17%ずつ増大」(1974年財政報告)

1976年: 「(6カ年計画期間に) 工業生産は年平均16.3%というテンポで成長」(1977年12月最高人民会議第6期第1回会議での李鍾玉報告)

1977年: 「こんにち(1970年) わが国の工業は、解放前の1944年1年間に生産していた工業生産物をわずか12日間で生産」(労働党第5回大会での金日成報告), 「(1977年には) 解放前の1944年の1年間に生産した工業生産物をわずか5日間で生産」(1977年12月上記李鍾玉報告)

性がある。しかし、1980年の場合は上半期までの発表数字がなく、第3四半期に相当する「百日戦闘」期間の42%という異常に高い数字と年間の17%という数字の間にやや整合性を欠く。第3四半期以外はかなり低調(単純な試算では平均9%弱)であったことになる。第2に、1978, 79年の場合は基幹工業の電力、鉄鋼(または圧延鋼材)、化学肥料、セメントを含むいくつかの品目について生産の伸びが数字で発表されたが、1980年の場合は部門別の数字はまったく発表されていない。

次に基本建設部門では、党大会直前に次々と完成が伝えられるなど、繰り上げ達成の成果が目白押しとなった。

重要プロジェクトであった大安重機械総合工場、大同江第1号発電所(水力)、烽火化学工場第2段階工事などが完成して操業を開始し、金策製鉄所圧延分工場冷間圧延職場、大同江蓄電池工場などの建設も基本的に終わった。また前年に完成した大同江テレビ工場、平城合成皮革工場なども操業を開始した。そのほか、剣徳鉾山の大型長距離ベルトコンベア輸送ライン第2段階工事、大同江の美林閘門、岐陽地区の青山貯水池などが完成し、高原~鳳山間をはじめ合計600余キロメートル区間の鉄道が新たに電化された。南浦港のセメント・サイロとベルトコンベア建設工事が竣工し、海州港の拡張工事も完了する一方、2万トン

級貨物船1隻、1万4000トン級貨物船2隻が進水した。首都平壤では、高層アパートが並ぶ蒼光通りが完成し、平壤産院、蒼光園（大規模ヘルスセンター）が建設され、人民大学習堂が建設中である。

これらの基本建設における成果は、外貨事情が引き続き苦しいなかでの成果だけに、それなりに評価されねばならないであろう。とくに、大安重機械総合工場の完成は、発電設備や各種プラントの国産供給という点で重要な成果であった。ただ、これらの建設事業が、党大会の日程に合わせて突貫工事で行なわれたことから、はたして今後の操業に支障がないかどうか、またこれらの工場の生産規模がどの程度のものであり、その品質が国際的にどの程度のものであるのか、など検討を要する点も残されている。

一方、農業は、1980年の穀物生産目標950万トン（粗穀）を達成できなかったようである。これは、東海岸地方を中心に冷害など異常気象の影響が大きかったためであるが、1981年「新年の辞」では、それでも「最高収穫年度である1979年の水準に到達」した、と発表された。平壤市や平安南道、平安北道など西海岸地方は豊作であった、という。ちなみに、1979年の穀物生産の実績は900万トンと発表されている。

FAO（国連食糧農業機構）の推定¹⁾では、共和国

表1 穀物生産の推移

	生産量(万トン)	増 加 率 (%)
1974	700	31
1975	770*	10
1976	800	4
1977	850	6
1978 目 標	880	3.5
" 実 績	(850)	(0)
1979 目 標	880	3.5
" 実 績	900	5.9
1980 目 標	950	5.5
" 実 績	900**	0
1981 目 標	950	5.5

* 発表は「1974年より70万トン以上増産」

** 発表は「1979年の水準に到達」

(出所) 各年度「新年の辞」などの公式発表による。ただし()内はFAOの推定を勘案して筆者が推定した。増加率はすべて筆者による。

の穀物生産は1979年の825.5万トン（米480万トン）から1980年には851万トン（米480万トン）に3.1%増加しており、今後多少の推計手直しがあるとしても、1979年の水準に到達したという公式発表の線は裏づけられそうである。

穀物生産増大の方法としては、適地適作、適期適作を原則とし、科学的な営農で単位面積当たりの収量を上げる一方、開墾、段々畑、干拓などで耕地を拡張することが奨励されている。穀物は、共和国では輸出品目としても重要となっており、量的には一応の自給水準に達した現在も引き続き増産が追求されている。

なお、FAOは、穀物の輸出は1979年で米45万トン；とうもろこし20万トン、合計65万トン、一方輸入は小麦47万トンと推定している。これを79年の国際価格で試算すると、米の価格は小麦の2倍以上であるため、差引1億ドル程度の外貨を共和国は穀物の貿易で稼いだことになる。1980年にも上半期までは79年と大体同じ規模であるが、小麦の輸入がややふえている。

財政面では、歳出の実績が計画額にわずかに達しなかったものの、国家予算は全体としてほぼ予算どおりに執行された。

すなわち、1980年の歳入は191億3923万ウォンで計画比1.3%増、前年比9.5%増となった。1980年の歳入で特徴的なことは、中央工業部門の工場、企業所からの予算収入が前年比13%増となったのに対し、これまで財政規模の拡大に大きく寄与してきた地方予算収入が、前年比6%増にとどまったことである。一方、歳出は188億3691万ウォンで計画比0.3%減、前年比11%増であった。このため、1980年にも3億ウォン以上の財政黒字を記録した。

歳出のうち、経済発展のための支出は前年比11.1%増であったが、工業部門に対する基本建設資金支出は計画(16.6%)を大幅に上まわり25%増となった。これは、党大会を控えて基本建設事業ラッシュとなり、当初計画以上の資金を要したためと思われる。そのため、重要部門である採掘工業への支出は前年比1.3倍増となったが、工業建設投資に占める比率は計画値に達しなかったようである。また、もう一つの重点部門である電力工業への資金投入実績が発表されなかったことか

1) FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1981. (以下、FAOの推定は本資料による)

ら、この部門への予算執行は計画を下まわったものと推測される。農業、水産業などについても同様である。逆に、社会文化施策費への支出は教育、保健部門で上積みされ、計画(8%増)を上まわる10%増となった。なお、国防費は発表によると歳出に占める比率が14.6%で、ほぼ計画どおりであったが、これをもとに計算すると、1980年の国防費は27億5019万ウォン、前年比7.3%増にとどまっている。

対外貿易面では、輸入の伸びが著しい。これはやはり党大会と関連して増産、建設促進に拍車がかけられたことと関係が深いものと思われる。

最大の貿易相手国であるソ連とは、1980年にソ連の輸出が2億8790万ルーブル、22.3%増、輸入が2億8420万ルーブル、10.8%増となり、ソ連側の輸出増加率が大幅となった。また西側では最大の貿易相手国である日本とは、年間で日本の輸出849.5億円、37.1%増、輸入409.8億円、25.3%増となり、ひき続き日本側の大幅出超である。1980年の日朝貿易は、輸出入とも過去最高の水準に達した。

ソ連、日本とも共和国に対する輸出の伸び率が輸入の伸び率を上まわっている。1979年の場合、共和国の貿易がかなり改善されており、IMFと国連の資料をもとに推計をしてみると、中国等を除く共和国の輸出総額は13.0億ドル、31.0%増、輸入総額は11.5億ドル、34.8%増で、約1億5000万ドルの黒字であったことになる¹⁾。この推計には、サウジアラビア向けの輸出額が異常に大きい(1979年で約4億ドル)という疑問はあるが、1979年の輸出が1.3倍にふえたという公式発表には符合する。しかし1980年の場合、データはまだ得られないが、対ソ連、日本との実績からみて全体的にも貿易収支は改善にやや逆行したものである。

1980年代の展望と1981年の課題 労働党第6回大会での金日成総書記の活動報告では、1970～79年の総括期間における経済面での成果として、「技術革命が成功裏に推進され、工業と農業をはじめ人民経済の全部門が速いテンポで発展し、わが国社会主義経済の威力はくらべようもなく強化されました」と要約している。

活動報告は、工業部門の生産拡大の実績として、1970～79年の工業生産が年平均15.9%で成長し、工業総生産額が3.8倍(生産手段生産3.9倍、消費財生産3.7倍)に伸びたことを初めて発表し、農業部門では穀物の1ヘクタール当り収穫高が水稻は7.2トン、とうもろこしは6.3トンに達し、1979年には900万トンの穀物生産を記録したことなどを指摘している²⁾。

しかし、工業生産の発展テンポに関連して次のような疑問がある。一つは、1970～79年の9年間の工業生産の年平均増加率が15.9%であったというが、これは今までに公表された数字(図1を参照)から算出される同じ期間の年平均増加率13.9%とかなりくい違っていることである。1977年の実績をどうみることがキー・ポイントであるが³⁾、1970～76年と77年以後とは直接連続しないような統計操作が行なわれた可能性もある。もう一つは、10年ぶりの党大会という歴史的な年であり、区切りのいい時期であるにもかかわらず、工業生産の実数がまったく発表されていないことである。これは、鉄鋼など一部の重要品目の生産がかなり伸び悩んでいることを暗示しているようにみえる。

こうした総括を背景に、活動報告は、ひき続き「経済の主体化、現代化、科学化」を推進する⁴⁾前提したうえで、「1980年代の社会主義経済建設の10大展望目標」を提起した⁴⁾。その内容は別表のとおりであるが、鉄鋼1500万トン、穀物1500万トンなどかなり意欲的なものである。

活動報告は、これらの目標を達成すれば、1980年代末に工業総生産額は現在の3.1倍に、1946年に比べれば1000倍に増大し、1946年の年間工業生産額をわずか8時間で生産するようになる、という。そうなれば共和国は、経済発展の面で「世界

1) 詳しくは主要統計の第9表を参照。

2) FAOの推定では、1979年で1ヘクタール当り生産量は水稻6.25トン、とうもろこし5.789トンであり、穀物総生産量は825.5万トンである。

3) 1977年の実績についてはその後、「1946年に比べて196倍」(共和国創建30周年記念慶祝大会における金日成報告)という数字もあり、これで計算すると77年は11.0%となっており、図1の-3%とは完全にくい違う。

4) 1974年2月の労働党中央委員会第5期第8回総会でも、6カ年計画に続く次期長期計画の主要目標として鉄鋼1200万トンなどの「10大展望目標」を提起したが、その後第2次7カ年計画の目標は、これより一般にかなり下向修正して設定された。

表2 1980年代の10大展望目標

	10大展望目標 (1980年代)	第2次7カ年計画目標 (1978~84年)	6カ年計画実績 (1975年8月末現在)
電力 億 kwh	1,000	560~600	280
石炭 万トン	12,000	7,000~8,000	5,000
鉄鋼 万トン	1,500	740~800	330
非鉄金属 万トン	150	100	...
セメント 万トン	2,000	1,200~1,300	680
化学肥料 万トン	700	500	300
織物 億メートル	15	8	6(1976年)
水産物 万トン	500	350	160
穀物 万トン	1,500	1,000	800(1976年)
干拓地開墾 万ヘクタール	30	10	...

(出所) 労働党第6回大会での金日成報告、第6期第1回最高人民会議(1977.12)での李鐘玉報告、6カ年計画くりあげ完遂に関する中央統計局報道(1975.9.22)などの公式発表(試算を含む)による。

の先進国の隊列に堂々と並ぶことになる」という。

ここで、活動報告が打ち出した1980年代の経済展望を詳しく検討する余裕はないが、「10大展望目標」について若干のコメントをしておきたい。一つは、第2次7カ年計画をなお4年も残している段階で、なぜ新たな展望目標が打ち出されたか、という点である。これにはいろいろの理由づけが可能であろうが、やはり10年ぶりの党大会でしかも金正日氏の公式な登場ということもあり、1980年代末の経済のビジョンを具体的に示して内外に「歴史的な党大会」という印象を強めよう、ということが基本であろう。それはまた、第2次7カ年計画の目標をはるかに超える高い目標を示すことによって、国民にいっそうの奮起を促そうとするものでもある。

もう一つは、この10大展望目標の数字が、1970年代の実績や現行7カ年計画の目標と比べてどういう位置にあるのか、という点である。活動報告では、1980年代の工業生産の年平均増加率は示されず、1980年代末には「現在」の3.1倍になるという表現がとられている。この「現在」は1980年と考えられるので¹⁾、年平均増加率は1980~89年の9年間として13.4%と計算される。1970年代の実績は15.9%と発表(試算では13.9%)されており、80年代には増加率がやはりそれよりは鈍化する、ということであろう。

しかし、第2次7カ年計画の目標である12.1%よ

りは高い数字である。これは、現行7カ年計画の3年間の実績が年平均16.3%であるため、今後は多少鈍化するとしても、80年代を通じて平均13~14%程度の増加率達成は可能と判断したもの、と解することができる。

ただ、10大展望目標に示された個々の品目についてみると、「現在」の生産量がどこまできているのか穀物以外はまったく発表がないため、判断はむずかしい。今の段階で言えることは、穀物など例外はあるが、大体において10大展望目標の数字は、6カ年計画実績から第2次7カ年計画目標を設定した時の想定伸び率をそのまま援用した形跡があること、国内で生産設備を完全に供給できる部門はともかく、重要な部分を外国からの導入に依存せざるを得ない部門では、生産量の急速な拡大は容易でないこと、などである。やはり、目標達成のためには、西側との経済交流拡大が前提となろう。

活動報告は、1980年代末の輸出を現在の4.2倍に増大させねばならないとしているが、返済のこともあり、それだけ外貨の獲得が必要ということであろう。輸出がこの間に4.2倍になるということは、年平均16~17%増加するということであり、必ずしも不可能ではないが、相当の努力を要しよう。

また穀物も、1974~80年の6年間の年平均生産増加率は4.3%となるが、これを単純に当てはめても1989年の生産量は1315万トンにすぎず、目標1500万トンの達成が容易なものではないことを指

1) 共和国創建32周年記念中央報告大会(1980.9.8)での李鐘玉報告を参照。

摘しておきたい。

さて、1981年の経済展望はどうであろうか。12月の労働党中央委員会第6期第2回総会では、1980年度人民経済計画実行総括と1981年度人民経済計画について討議され、また1980年度農業に関する総括と1981年度農業計画問題についても論議された。しかし例年と同様、1981年の経済課題や計画内容については、金日成主席の「新年の辞」、および最高人民会議での財政部長報告の方が詳しく報道されるため、以下それに基づき検討してみよう。

金主席によると、「今年度（1981年度）の社会主義経済建設の基本方向は、第2次7カ年計画をくりあげて完遂するための闘争を力強く展開する一方、社会主義経済建設の10大展望目標を実現するための準備を立派に整えること」である。第2次7カ年計画の繰り上げ達成のためには、ひき続き技術革新運動の展開とあらゆる潜在力を動員しての生産の正常化（フル操業）が必要であり、10大展望目標実現のためにはまず具体的な計画の樹立が必要である、としている。

1981年の重点部門としては、まず電力がとり上げられており、動力問題の緊急性を伺わせている。そしてひき続き採掘工業を加工部門に優先させる方針を堅持している。穀物生産の目標は、1980年と同じく再び950万トンと策定された。

81年の工業生産の目標増加率をどの程度に設定しているのか不明であるが、(1)過去3年間に「生産の正常化」のための潜在力をすでに相当動員してしまったこと、(2)81年には「百日戦闘」など党大会に向けた繰り上げ達成運動の反動が予想されること、また(3)輸入の拡大に党大会の年であった80年のような期待がかけられないこと、(4)財政収入の伸びも1981年にはさらに鈍化するものと想定されていること、(5)期待の技術革新も80年には具体的な成果があまり報じられておらず、81年にも大きな進展を期待するのは難しいことなど、従来に比べて条件は困難を増している。1981年は、いさゆる大安の事業体系と新しい農業指導体系が確立されて20周年にあたり、経済管理の強化と改善にいつそうの努力が払われよう。しかし少なくとも81年に関しては、工業生産の鈍化は避けがたいように思われる。ただ、韓国が工業の不振、米の大

幅減産で80年にはマイナス成長となり、81年も本格的な回復は困難な状況のため、韓国との対抗関係という面では少し息をつけるのは事実である。

対 外 関 係

1980年には韓国での政情不安、米大統領選挙におけるレーガン氏の勝利、中国における「4人組」批判の進展、第3世界におけるチトー大統領の死、イラン・イラク戦争など、共和国をめぐる国際環境は大きく揺れた。こうしたなかで、共和国の対外政策は「自主路線」を基調に、ひき続き活発に展開された。

まず、韓国との関係では、1月早々に共和国側から金一副主席、李鍾玉総理の名前で南北対話の再開が呼びかけられた。韓国側が、そのうちの南北総理会談に応じたため、2月5日に板門店で実務代表による南北の予備会議が開始された。

しかし、双方の思惑のちがいや韓国内の戒厳令拡大、金大中氏らの逮捕、光州事件、全斗煥將軍の権力掌握など韓国情勢の急転で行きづまった。南北の実務会議は、最終的に9月24日の「南朝鮮ですべてが正常化するまで当分接触を中止する」との共和国側実務代表団の声明で、9月26日に予定されていた第11回会議が開かれることなく中断となった。共和国側は、「全斗煥政権を相手にせず」との態度を固めた。

共和国の対南政策は、労働党大会における金日成報告に示されているように、当分、韓国の民主化を要求し、一方で連邦制による国家統一についての提案を宣伝していくことになろう。ただ、韓国における全斗煥政権が今後さらに安定化し定着していけば、「全政権と対話せず」との姿勢の固い検討に迫られる可能性は残っている。

中ソとの関係に、基本的に大きな変化はなかった。金日成主席は、5月7日にベオグラードで、チトー大統領の葬儀に参加した中ソの華国熾、ブレジネフ両首脳と会談したが、いずれも自主路線に影響を与えなかった。もっとも、中ソの両方に対し一定の距離をおくものの、その距離はこれまで中国の方がやや近い関係にあった。人的交流の面でそれは明らかであり、労働党第6回大会に中国が李先念党副主席を送ったのに対し、ソ連がグ

表3 日朝貿易の動き

(単位 億円)

	輸 出 (前年比%)	輸 入 (前年比%)
1974	735.2 (171.5)	317.0 (61.7)
1978	379.5 (12.4)	222.6 (22.9)
1979	619.5 (63.2)	327.1 (47.5)
1980	849.5 (37.1)	409.8 (25.3)

(出所) 大蔵省通関統計

リシン政治局員を送ったにとどまったことが一つの例証となる。

しかし、ごく最近の動きとしては、中国側の金正日後継プランへの冷やかな反応、経済調整の長期化、韓国への非政治的レベルでの門戸拡大の可能性などから、共和国の対中不信が強まっている、と見ることもできよう。中ソとの距離が逆転することはまだないとしても、中国への距離もややひろがりそうである。

共和国にとって懸案の対米関係は、レーガン政権の登場で一般には改善がいつそう困難になった、と見られている。しかし、実際にはカーター政権末期と、米国の対朝政策がそれほど変わったわけでない。

7月15日にはソラズ米下院議員が訪朝し、金日成主席は会見に応じて、米国との平和協定締結などの基本的立場を再確認しつつも、共和国側が米、韓両国との非政治的交流を希望していることを明らかにしたが、こうしたチャンネルは、今後は徐々に拡大していこう。しかし、問題はやはり「二つの朝鮮」問題であり、共和国側がクロス承認などの現実的な解決策をこの観点から拒否する限り、81年にも大きな進展はなさそうである。

対日関係も、政府レベルでは大きな変化はなかった。しかし、4～5月の日朝友好促進議員連盟代表団(久野忠治団長)や9月の自民党アジア・アフリカ問題研究会(AA研)代表団(藤井勝志団長)の訪朝を軸に、日本側にも関係改善への動きが見られたし、自民党AA研訪朝団に対する金日成主席の発言には対日経済交流の拡大への強い期待も伺えた。とくに、日本の技術協力による鉱物資源開発に賛意を示したことは注目される。7月末に日本の大手商社、銀行など約20社が参加して発足した「東アジア貿易研究会」(水上達三会長)の動きはその後明らかでないが、金主席もその動きに関心を寄せている。日朝貿易は、前に述べたように、80年には輸出入ともこれまでのピークであった74年の実績を上回り、過去最高の水準に達した。

こうした動きを受けて、9月には日朝両国商社

間の商品取引に関する一般条件が15年ぶりに全面改正された。韓国との関係や年間約120億円に達する貿易代金支払い問題があるため、日朝間の経済関係は、いっきょに進展することは難しいとしても、今後とも徐々に拡大していこう。

最後に、非同盟諸国との関係であるが、チトー大統領の死は、非同盟諸国との連帯を強めてきた共和国にとって大きな痛手であろう。また、イラン・イラク戦争の突発が、イランに戦争前の貿易協定に基づいて武器輸出をしていた共和国がイラクから、党大会開幕の日に断交されたこともショックであったに違いない。

しかし、「反帝、反支配勢力の団結」という非同盟志向の路線は、今後も継続されるものと思われる。金日成主席は、5月にチトー大統領の葬儀に出席したあとルーマニアを訪問してチャウシェスク大統領と両国の友好を暖め、4月にイタリア共産党のベルリングエル書記長、10月と11月にスペイン共産党のカリリョ書記長を招いて会談したのも、共和国の自主路線、非同盟志向路線の国際的基盤を強めるものであった。

外交関係面では、9月にメキシコとの大使級外交関係が樹立された。これは、中南米諸国との外交関係で韓国に大きく遅れをとっている共和国にとって、きわめて大きな意義をもつものである。共和国の大使級外交関係設定国数は前年末の97カ国から80年末には101カ国にふえたが、韓国も111カ国から115カ国にふえたため、差は縮まらなかった(なお双方同時に外交関係がある国は、59カ国から64カ国にふえた)。今後も中東、アフリカ、中南米での外交競争が激化することは避けがたい。

1 月

1日 ▶金日成主席、1980年の「新年の辞」を発表——主な内容は (1)1979年の工業生産額は前年の115%、輸出は1.3倍にふえ、穀物生産は900万トンの目標を達成した、(2)1980年は第6回党大会が開かれる非常に意義深い年である、(3)今年度の社会主義経済建設の中心課題は、すべての部門で生産を正常化し、技術革命を推進して社会主義経済建設で画期的な前進を勝ちとることである、(4)生産正常化のため、採掘工業の優先拡大、輸送の強化、貿易の発展、経済指導と企業管理の改善に努力すべきである、(5)今年度の穀物生産目標を950万トンとする、(6)今年から河川に大小のダムと水力発電所の建設を推進する、(7)今年の人民経済計画を第6回党大会以前に繰り上げて達成しよう、など。

▶金日成主席、在日朝鮮人に74回目の教育援助費と奨学金4億2000万円(累計約278億円)を送る。

2日 ▶労働新聞、「1980年を偉大な勝利の年に輝かせよう」と題する社説を掲載。

5日 ▶朝鮮労働党・政府代表団(鄭浚基団長)、イラク訪問に出発(～8日フセイン大統領と会見、12日イエメン・アラブ向け出発)。

7日 ▶労働新聞、「わが人民の祖国統一偉業への国際連帯の力強い誇示」と題する編集局論説を掲載。

9日 ▶政府経済代表団(孔鎮泰団長)、イラン訪問に出発(～19日帰国)。

▶金日成主席、訪朝中の赤道ギニア政府代表団と会見。

10日 ▶ムバラク・エジプト副大統領が訪朝(～13日)。

11日 ▶朝鮮中央通信社、「(平壤側が)統一問題で書簡を南側に伝達するため、1月12日午後2時、板門店に連絡員2名を派遣する」と報道。

▶朝鮮中央通信社、南北直通電話の開通を南側に提案。

▶朝鮮中央通信社、「10日午前、米SR71偵察機が西海康翎半島と高城東方の領海上空に侵入した」と報道。

▶朴成哲副主席、訪朝中のムバラク・エジプト副大統領と会談。

12日 ▶祖国平和統一委員会スポークスマン、北側が統一問題に関連した手紙12通を南側に伝達した、と発表——内訳は、金一副主席・労働党中央委書記・祖国平和統一委委員長名義で金鍾泌民主共和党総裁、金泳三新民党総裁ら宛てた11通と李鍾玉総理から申鉉礪総理宛てた1通。

▶金日成主席、ムバラク・エジプト副大統領と会見。

▶政府代表団(鄭浚基団長)、イエメン・アラブを訪問(～16日イエメン大統領と会見、18日出国)。

14日 ▶朝鮮・イラン間の原油を含む1980年度商品流通に関する議定書にテヘランで調印。

18日 ▶政府代表団(鄭浚基団長)、エチオピアを訪問(～22日)。

19日 ▶労働新聞、「隠れた英雄の模範を学ぶ運動を拡大発展させよう」と題する社説を掲載。

21日 ▶朝鮮オリンピック委員会・朝鮮体育指導委員会の連絡員2名、板門店で南側の連絡員に書簡伝達。

22日 ▶軍事停戦委第398回会議、北側の申入れで開く。

23日 ▶労働新聞、祖国統一民主主義戦線中央委声明を通じた北側の4項目提案発表1周年に際し、「統一対話の扉は1日も早く開かれねばならない」と題する編集局論説を掲載。

24日 ▶党・政府代表団(鄭浚基団長)、ザイールを訪問(～29日ザイール大統領と会見、2月2日帰国)。

▶韓国側、総理会談開催のための次官級予備会談を2月6日に板門店で開くよう提案した李鍾玉総理あての申鉉礪総理の書簡を北朝鮮側に伝達。

25日 ▶朝鮮国際貿易委員会朴世賛書記長、「北朝鮮が中近東から輸入した石油の転売を日本側に提案した」との時事通信と共同通信の報道を事実無根と否定し、イラク、クウェートから原油を輸入したことはなく、最近イランと輸入に合意した原油は国内消費が目的、と説明。

26日 ▶朝中鴨緑江水力発電会社理事会第32回定期会議の決定書に調印。

27日 ▶清津造船所で1万4000トン級貨物船「冠帽峰号」が進水(同クラスの貨物船としては5番目)。

29日 ▶政府貿易代表団(方泰律団長)、ハンガリー、ソ連、東ドイツ訪問のため出発(～3月17日帰国)。

30日 ▶北側、李鍾玉総理が、申鉉礪総理の返信に対し、両者の接触のための予備接触を2月6日に板門店で行いたい、と提案した29日付の手紙を板門店で南側に伝達。

▶ベトナム・朝鮮外交樹立30周年に際し、ベトナムの党・国家指導者から金日成主席と李鍾玉総理に祝電。

2月

2日 ▶金日成主席と李鍾玉総理、ベトナムの党・国家指導者が朝鮮・ベトナム外交関係樹立30周年に際して祝電を送ってきたのに対し、それぞれ礼電をおくる。

3日 ▶金日成主席、訪朝中のポリサリオ戦線代表団一行と会見。

4日 ▶朝鮮・エジプト政府間の1980年度商品流通に関する議定書に平壤で調印。

5日 ▶労働新聞、「朝鮮労働党はチュチュ（主体）思想の旗を高く掲げて進む革命的な党」と題する編集局論説を掲載、党がチュチュ思想の唯一思想体系をうちたてて、統一と団結をはかるよう訴える。

▶朝鮮中央通信社、南北総理会談のための実務会談に参加する玄峻極首席代表ら3名の名簿を発表。

▶朝鮮オリンピック委員会と朝鮮体育指導委員会、第22回オリンピック大会に民族単一チームを結成できなかったことで、南側を非難する声明を発表。

▶政府、ハンガリーと1980年度商品流通・支払いに関する協定にブダペストで調印。

6日 ▶南北の総理会談のための実務代表、板門店での会談開始——南側（金永周首席代表）は、総理会談の場所をジュネーブとし、議題を事前に実務会談で協議することなどを提案し、北側（玄峻極首席代表）は、総理接触の場所をソウルまたは平壤と交互にすることなどを提案し、双方は、南北直通電話の再開を決定した。

7日 ▶ソフィアで開かれていた社会主義諸国12カ国の国会代表団協議会が閉幕したが、カルマル指導部を高く評価しアフガニスタンとの連帯を表明したコミュニケにルーマニアと北朝鮮は調印を拒否。

▶南北実務代表のための直通電話が3年半ぶりに開通。

▶国際オリンピック総会に参加する北朝鮮オリンピック委員会の金裕淳委員長ら一行がニューヨーク入り。

8日 ▶金日成主席、1月の工業総生産高計画が超過達成されたとの報告を受け、計画遂行で模範を示した工場、企業所に感謝を送る。

9日 ▶労働党代表団（金煥団長）、ポーランド統一労働者党大会に参加のため出発（～18日ポーランド出国）。

▶労働新聞、「抗日革命の輝かしい伝統を継承発展させている栄えある朝鮮労働党」と題する編集局論説を掲載し、「革命伝統の純潔をいかに守るか」を強調。

12日 ▶政府代表団（孔鎮泰団長）、東ドイツ訪問に出席（～16日朝鮮・東ドイツ経済・科学技術協議委員会第5回会議議定書に調印、シュトフ首相と会見、18日帰国）。

14日 ▶自民党のアジア・アフリカ問題研究会、日韓議

員連盟副会長の三原朝雄元防衛庁長官を団長とする訪朝団を4月28日に派遣する、と決定。

15日 ▶元山～高原間の鉄道電化工事開通式を行なう。

18日 ▶イタリア共産党代表団（団長＝イングラオ党中央指導部メンバー）が訪朝（～23日イタリア共産党代表団の朝鮮訪問に関する共同報道発表、離朝）。

▶朴鍾圭大韓体育会会長、冬期五輪会場のレークプラシッドで、オリンピック単一チーム結成問題、スポーツ交流問題について南北間で2回接触した、と発表。

19日 ▶南北の総理会談のための第2回実務代表会談。

▶朝鮮中央通信、各道で最近農業大会が開かれた、と報道。

20日 ▶労働新聞、3月1日から韓国で始まる韓米合同軍事訓練「チーム・スピリット80」を非難する評論員論評を掲載。

▶労働党代表団（金煥団長）、アルジェリア訪問（～25日シャドリ大統領・党書記長と会見、27日出国か?）。

21日 ▶全国鉄道活動家大会、平壤で開く（～22日）——姜成山副総理が報告し、今年の輸送計画について討議。

22日 ▶金日成主席、イタリア共産党代表団一行と会見。

25日 ▶世界労連代表団（団長＝セン書記）が訪朝（～3月4日）。

▶労働党中央委員会、日本共産党第15回大会に祝電。

▶世界発明・著作権機構専門家代表団が訪朝。

27日 ▶労働党代表団（金煥団長）、チュニジアを訪問（～3月4日ブルギバ大統領と会見、3月10日帰国）。

28日 ▶朝鮮中央通信、米SR 71偵察機が27日、高城（東海岸、休戦ラインのすぐ北側）東方沿海上空に侵入する等の敵対行動を行なった、と報道。

▶政府、ソ連と1980年度商品相互供給・支払いに関する議定書にモスクワで調印。

（注）政府貿易代表団（方泰律団長）が訪ソ中であった。

29日 ▶3.1人民蜂起61周年平壤市記念報告会開く（報告者＝金萬金平壤市人民委員会委員長）。

3 月

1日 ▶労働新聞, 3.1人民蜂起61周年に際し、「北と南が合作し団結して祖国統一の扉を開こう」と題する社説を掲載。

2日 ▶金日成主席, 世界労連代表団一行と会見。

3日 ▶ソ連共産党機関紙プラウダ, 米韓合同軍事演習「チーム・スピリット80」に関連し、「これらの軍事的示威の挑発的性格は明白である」と指摘した論評を掲載。

4日 ▶金日成主席, 朝鮮ハンガリー大使と会見。

▶南北総理会談のための実務代表第3回会談開く, 北側代表が総理会談の場所を板門店とすることで譲歩。

9日 ▶金日成主席, 2月の人民経済計画遂行状況に関する報告を受け, 模範的な機関, 工場, 企業所に感謝。

10日 ▶朝鮮とチェコスロバキア両国間の科学技術協力常設分科委員会第21回会議議定書に平壤で調印。

▶朝鮮中央通信, 現在各地で「朝鮮労働党第6回大会慶祝社会主義競争」が展開されている, と報道。

11日 ▶中国政府貿易代表団(団長=陳潔貿易次官)が訪朝(〜15日)。

▶朝鮮財政代表団(崔在国団長), 中国を訪問。

▶キュー・サムファン民主カンボジア首相一行が訪朝(〜14日)。

12日 ▶金日成主席, キュー・サムファン首相と会見。

13日 ▶金日成主席, 最高人民会議第6期第4回会議を4月3日に平壤で招集することを公布。

▶軍事停戦委員会第399回会議, 北側の申入れで開く, 北側代表が韓米合同軍事訓練「チーム・スピリット80」の実施に抗議。

14日 ▶李鎰玉総理, 訪朝中のキュー・サムファン首相と会談。

▶政府, 中国との1980年度商品交流に関する議定書に平壤で調印。

▶米政府当局者, 「中国政府首脳が去る1月に訪中したブラウン米国防長官に対し, 北朝鮮は韓国に侵攻する意図は持っていない, と重ねて強調した」と伝える。

17日 ▶ハンガリー, ソ連, 東ドイツを訪問した政府貿易代表団(方泰律団長)が帰国。

18日 ▶南北総理会談のための実務代表第4回会談で進展——総理会談の場所を板門店とすること, また随行員と構成問題, 往來手続きと便宜および身辺安全保障問題で原則的に合意。しかし議題については, 北側が事前協議に同意したものの, 検討は次回に持ち越す。

19日 ▶朝鮮とモロタニア, 両国間の外交関係の正常化, 大使級外交代表の交換にヌアクショで合意。

▶政府, キューバとの経済・科学技術協議委員会第7

回会議議定書に平壤で調印。

20日 ▶労働新聞, ルワンダ政府による3月15日の韓国との外交関係断絶を歓迎する編集局論説を掲載。

21日 ▶外務・協力相を団長とするルワンダ政府代表団, 平壤を訪問(〜25日)。

▶全国水産活動家大会, 金日成主席参席のもとに平壤で開催(〜22日)——姜漸求水産委員会委員長が水産物350万トン生産目標達成のために報告し, 金主席が演説で, (1)加工事業の発展, (2)近代的な漁船の利用などを強調。

▶金日成主席, 大規模ヘルスセンターとして新しく建設された蒼光園を視察。

22日 ▶労働党代表団(林春秋団長), ハンガリー社会主義労働者党第12回大会に参加のため出発(〜29日帰国)。

24日 ▶金日成主席, ルワンダ政府代表団と会見。

▶韓国国防部, ソウル北西の漢江河口で23日, 潜水して侵入しようとした北朝鮮ゲリラ3人を射殺した, と発表。

▶政府, ポーランドとの1980年度商品相互納入に関する協定に平壤で調印。

25日 ▶職業総同盟代表団(金鳳柱団長)が中国を訪問(〜27日華国鋒主席と会見, 4月1日帰国)。

▶韓国国防部, 浦項沖に侵入した北朝鮮の武装スパイ船を撃沈したが, 韓国側でも4人が死亡した, と発表。

26日 ▶金日成主席誕生68周年に日朝鮮人祝賀団(団長=韓徳銖総連議長)が訪朝。

27日 ▶金日成主席, 韓徳銖議長一行を接見。

28日 ▶民主朝鮮(政府機関紙), 韓国側が発表した23日の漢江河口「武装スパイ事件」と25日の東海「武装船舶侵入事件」に対し, 韓国側のねつ造である, と非難。

▶在韓国連軍司令部, 休戦ライン近くの金化付近に北朝鮮の武装ゲリラ2人が27日に侵入, 銃撃戦でうち1人を射殺した, と発表。

29日 ▶朝鮮中央通信, 声明を発表して, 最近韓国側が発表した一連の「武装スパイ事件」はすべて韓国側のもつち上げである, と非難。

31日 ▶金日成主席, 東平壤地区に新たに建設された平壤産院を視察。

4 月

1日 ▶南北総理事会のための第5回実務代表会談開く、「武装ゲリラ」問題で激しく応酬。

2日 ▶最高人民会議第6期第4回会議、金主席出席のもとに平壤で開く（～4日）。

3日 ▶最高人民会議第6期第4回会議、全般的な無償治療制と予防医学的方針をうたった「朝鮮民主主義人民共和国人民保健法」を採択。

▶第400回軍事停戦委員会開く、国連軍側が「武装ゲリラ」問題を集中的に取り上げ、再発防止を要求。

4日 ▶最高人民会議第6期第4回会議、1979年国家予算執行の決算を承認し、歳入・歳出規模各々188億9360万ウォン、前年比歳入8.1%増、歳出11.3%増とした1980年国家予算を採択。

5日 ▶カウンダ大統領が率いるザンビア党・政府代表団、金日成主席の招きで訪朝（～9日）。

6日 ▶シアヌーク親王夫妻一行、北京から平壤入り。

▶金日成主席、カウンダ・ザンビア大統領と会談。

7日 ▶金日成主席、シアヌーク親王夫妻と会見。

▶世界発明・著作権機構代表団が訪朝（～16日）。

8日 ▶タンザニア政府代表団（団長＝ジュンベ副大統領）が訪朝（～12日）。

▶金日成主席、カウンダ・ザンビア大統領と会談。

9日 ▶政府、ザンビアとの経済・技術協力に関する協定に平壤で調印。

10日 ▶党・政府代表団（鄭浚基団長）、ジンバブエ訪問に出発（～24日ジンバブエ出国、党代表団としてモザンビーク、マダガスカルを訪問して5月12日帰国）。

11日 ▶金日成主席、タンザニア政府代表団、マレーシア政府文化スポーツ代表団一行とそれぞれ会見。

12日 ▶政府代表団（団長＝金一大教育委員会委員長）、マリ、トーゴ、ベニン、アンゴラ、サントメ・プリンシペ訪問のため出発（～5月21日帰国）。

13日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が在日同胞に75回目の教育援助費・奨学金5億4600万円を送った、と報道。

14日 ▶朝鮮中央通信、金日成著作集第5巻が朝鮮労働党出版社から出版された、と報道。

15日 ▶金日成主席の誕生日（68歳）に際し、労働新聞が「敬愛する指導者金日成主席がつみあげた偉大な革命業績を万代に末ながく輝かそう」と題する社説を発表。

16日 ▶金日成主席、訪朝中のイエメン・アラブ政府公報文化代表団一行と会見。

17日 ▶李鍾玉総理、ジンバブエ共和国承認を伝える祝電を同国のムガベ新首相におくる。

18日 ▶朝鮮とジンバブエ両国、外交関係樹立・外交代表交換に関する共同コミュニケにソウルズベリで調印。

▶南北総理事会のための第6回実務代表会談開く。

▶中国人民対外友好協会・中朝友好協会代表団（団長＝楚図南人民対外友好協会副会長）が訪朝（～30日）。

▶4月蜂起20周年記念平壤市報告会開く、金萬金平壤市人民委員会委員長が報告。

19日 ▶労働新聞、「4.19の精神は生きている」と題する社説を掲載。

21日 ▶朝鮮中央通信、権熙京駐ソ新任大使の任命に関する政令を中央人民委員会が発表した、と報道。

22日 ▶朝鮮中央通信、SR71米偵察機が21日、高城東側の領海上空に再び侵入した、と報道。

▶政府代表団（孔鎮泰団長）、ルーマニアでの経済・科学技術協議委員会に出席のため出発（～28日帰国）。

▶政府代表団（金一大団長）、トーゴ訪問（～28日）。

▶政府文化代表団（李昌善団長）、ビルマ、タイ訪問に出発（～5月9日帰国）。

23日 ▶ベルリンゲル書記長を団長とするイタリア共産党代表団が訪朝（23～24日両党会談、25日離朝）。

▶金日成主席、ベルリンゲル・イタリア共産党書記長ら代表団一行と会見。

▶朝鮮中央通信、金日成主席が第1四半期人民経済計画の遂行で模範を示した郡、区域、工場、企業所に感謝を送った、と報道。

24日 ▶朝鮮人民軍創建48周年記念中央報告大会開く、吳克烈人民軍総参謀長が記念報告。

▶労働党代表団（鄭浚基団長）、ジンバブエを離れ、モザンビークを訪問（～5月1日）。

25日 ▶金日成主席、朝鮮人民軍創建48周年に際し、人民軍区分隊を訪問。

26日 ▶政府代表団、ルーマニアとの経済・科学技術協議委員会第9回会議議定書にブカレストで調印。

▶チャウシェスク大統領、孔鎮泰副総理一行と会見。

27日 ▶金日成主席、訪朝中のアンゴラ解放人民運動・労働党中央委書記一行と会見。

▶金日成主席、アフガニスタン4月革命勝利2周年を迎え、カルマル革命評議会議長兼首相に祝電を送る。

28日 ▶フランス上院議員で組織されたフランスと朝鮮の経済・文化交流研究グループの代表団が訪朝（～5月6日）。

29日 ▶日朝友好促進議員連盟代表団（久野忠治団長）、が訪朝（～5月6日）。

▶党代表団（鄭浚基団長）、モザンビークを離れ、マダガスカル訪問のためタナナリブに到着。

5 月

2日 ▶国際赤十字連盟ベア事務局長が訪朝（～6日）。

5日 ▶党中央委員会、共和国中央人民委員会、政務院、5月4日のチトー大統領死去に対し5月10日までの全国哀悼期間にする、と共同決定。

▶対外文化連絡協会と訪朝中の日朝友好促進議員連盟代表間で、漁業協力に関する民間レベルの二つの暫定合意書の有効期間を1980年7月1日から2年間延長することに合意。

▶金日成主席、訪朝中のフランス朝鮮経済文化交流・研究グループ代表团、フランス市長代表团一行と会見。

▶イラクのオレイム外務次官一行が訪朝（～9日）。

6日 ▶党代表团（楊亨燮団長）、メキシコ、ニカラグア訪問のため出発（～6月7日帰国）。

▶金属工業代表团（金充赫団長）、ルーマニア訪問のため出発（～29日帰国）。

7日 ▶金日成主席、チトー大統領の葬儀参列のため、国家・党代表团を率いてユーゴを訪問（～9日）。

▶金日成主席、ベオグラード滞在中の中国の華国鋒首相、ソ連のブレジネフ議長、ルーマニアのチャウシェスク大統領、パキスタンのハク大統領とそれぞれ会見。

▶朝鮮職業同盟代表团（金鳳柱団長）、ソ連、チェコスロバキア、ブルガリア訪問に出发（～6月2日帰国）。

8日 ▶金日成主席、チトー大統領の葬儀に参列。

▶金日成主席、コルシェフスキ共和国幹部会議長、ドロニスキ共産主義者同盟中央委幹部会議長らユーゴスラビアの国家、党幹部と会見。

▶金日成主席、ベオグラード滞在中のカウンダ・ザンビア大統領、ニエレレ・タンザニア大統領、ムガベ・ジンバブエ首相、ラーマン・バングラデシュ大統領と会見。

9日 ▶金日成主席、ベオグラード滞在中のロドリゲス・キューバ国家評議会副議長と会見。

▶金日成主席、チャウシェスク大統領の招きでルーマニアを訪問（～12日）。

10日 ▶金日成主席、ブカレスト郊外でチャウシェスク大統領と会談（～11日）。

11日 ▶金日成主席に同行している呉振宇人民武力部長、金永南党中央委国際部長、許鏖外交部長がそれぞれルーマニア側の幹部と個別会談。

▶労働新聞、13日から韓国で「米韓合同機動訓練」を実施するとの米国防務省の発表に関連し、米国を非難。

12日 ▶金日成主席のルーマニア訪問に関する公式報道、ブカレストで発表。

▶オーストリア、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドを訪問した外交部代

表団（金忠一団長）と、ギニア・ビサウ、カボベルデ、コンゴを訪問した外交部代表团（金達国団長）が帰国。

13日 ▶金日成主席一行、ユーゴスラビアとルーマニア訪問を終え帰国。

▶政府経済代表团（鄭松男団長）、リビア訪問に出发（～金主席特使として民主イエメンを訪問、6月7日に帰国）。

▶米國務省、北朝鮮軍の「南侵切迫の動き」を否定。

14日 ▶朝鮮中央通信、南の当局者が「北のゲリラ浸透」を口実に青年・学生と人民大衆を弾圧している、と非難した声明を発表。

15日 ▶労働新聞、日本石油開発会社が5月6日から日韓大陸ダナで石油探査の試掘を開始したことを非難。

▶在韓国連軍司令部、北朝鮮側兵士と非武装地帯で交戦した、と発表（12日にも同様の事件があった）。

19日 ▶中国訪問中の朝鮮労働党友好参観団（洪成龍団長）、華国鋒党主席と会見。

▶朝鮮電力工業代表团（李忠成団長）が訪中（～6月6日帰国）。

20日 ▶朝鮮労働党など諸政党と団体（19組織）、韓国での全国非常戒厳令宣布を糾弾する共同声明を発表。

▶朝鮮人民軍友好参観団（団長＝白鶴林中将）、中国を訪問（～6月10日帰国）。

▶軍事停戦委員会第401回会議、北側の要求で開く。

▶朝総連結成25周年に際して、在日朝鮮人感謝団（団長＝林在魯副議長）が祖国を訪問（～6月17日離朝）。

22日 ▶南北総理会談のための第8回実務代表会談開く、「光州事件」、「北の南侵脅威」をめぐる応酬。

23日 ▶朝鮮中央通信社、最近の韓国情勢に関連して声明を発表、弾圧中止を要求する一方、介入を重ねて否定。

25日 ▶金日成主席、在日朝総連結成25周年に際して韓徳銖議長に祝賀文を送る。

▶金日成主席、大安重機械総合工場を現地指導——金主席は、9月9日までに工場を完成させるよう指示する一方、発電設備と各種プラントの増産を訴える。

▶「南朝鮮軍事ファシスト一味の5.17暴圧措置を糾弾する」平壤市大衆大会開く（報告者＝林春秋）。

26日 ▶金日成主席、人民大学習堂建設で現地指導。

27日 ▶訪日中の華国鋒首相、大平首相との会談で、朝鮮半島での北からの南侵はありえない、と改めて強調。

28日 ▶平壤の各紙、パレスチナ解放機構の幹部が最近、韓国との関係樹立を否定したことを歓迎。

29日 ▶労働新聞、光州事件に関連して「南朝鮮人民の反ファシズム民主化闘争史に輝かしい一章を記録した歴史的出来事」と題する社説を掲載。

▶訪日中の黄華中国外相、大来外相との会談で、朝鮮半島情勢について南の対北挑発可能性を懸念。

6 月

2日 ▶労働新聞、セーシェル政府の対韓外交関係断絶（5月28日付）を歓迎する編集局論説掲載。

▶朴成哲副主席、訪朝中のレント民族党代表団と会見。

3日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会など16社会団体、光州事件に関連して弾圧を糾弾する共同声明を発表。

▶朝鮮の自由的平和統一支持日本連帯代表団（市川誠団長）が訪朝。

▶金日成主席の特使鄭松男氏、アリ・ナセル・モハメド民主イエメン人民最高会議議長と会見、同議長は民主イエメンが韓国と関係をもたないことを約束。

4日 ▶朝鮮中央通信、5月31日現在でとうもろこしの作付を全国で基本的に完了した、と報道。

5日 ▶朝鮮中央通信、強い寒波の影響で例年より遅く始められた各地の田植えを5月31日現在で基本的に終了した、と報道。

▶「英雄的な光州人民蜂起で犠牲となった抗争勇士たちをしのぶ」平壤市民合同追悼会開く。

6日 ▶会寧クラフト紙工場の操業式を実施。

7日 ▶ジンバブエ政府代表団（団長＝ムゼンダ副首相兼外相）が訪朝（～8日）。

8日 ▶金日成主席、訪朝中のジンバブエ政府代表団（団長＝ムゼンダ副首相兼外相）と会見。

▶中国訪問中の人民軍友好参観団、華国鋒主席と会見。

▶訪朝中の日本学術代表団（団長＝斎藤正直明治大学前学長）、金永南労働党国際部長と会見。

9日 ▶金日成主席、訪朝中のガイアナ防衛軍代表団、インド・チュチェ思想研究会代表団とそれぞれ会見。

▶ニカラグア党・政府代表団が訪朝（～14日）。

10日 ▶ザンビア軍事代表団（団長＝ジュル国防相）が訪朝（～20日）。

11日 ▶党中央委政治委員会・共和国中央人民委員会合同会議、金日成主席司会のもとに開く——会議は、現情勢に対処して非同盟運動をさらに強化発展させる問題を討議。

▶労働新聞、「民主の絞殺者、民族の屠殺者を断罪する」との論説を掲載。

12日 ▶政府代表団（団長＝朴成哲副主席）、マダガスカル訪問に出発（～19日帰国）。

▶金日成主席、祖国訪問中の朴在魯総連副議長ら代表団一行と会見。

13日 ▶金日成主席、ニカラグア党・政府代表団と会見。

17日 ▶マダガスカル訪問中の政府代表団（朴成哲団

長）、ラチラカ大統領と会見。

18日 ▶朝鮮中央通信、吉州合板工場に繊維板職場（年産250万m²）が新設された、と報道。

19日 ▶金日成主席、訪朝中のザンビア軍事代表団、インド政府代表団とそれぞれ会見。

▶政府代表団（李成熙団長）、セーシェル訪問（～20日ルネ大統領と会見、23日出国）。

21日 ▶韓国国防部のスパイ対策本部、20日から21日早朝にかけ忠清南道瑞山沖で北の武装スパイ船と交戦し撃沈したが、その際一触即発の危機が生じた、と発表。

22日 ▶労働新聞、韓国のスパイ対策本部が21日に瑞山沖で「北の武装船1隻を撃沈した」と発表したことに関し、「でっちあげ事件」と論評で非難。

23日 ▶労働新聞、金日成主席の「民族の分裂を防ぎ祖国を統一しよう」発表7周年に際し、「祖国統一の五大方針を具現して民族の活路を開こう」と題する社説掲載。

▶最高人民会議、6.25～7.27反米共同闘争月間に際し、各国国会に手紙を送る。

24日 ▶南北総理事会のための第9回実務代表会談開く、北側は次席代表に代表を格下げして出席させる。

▶労働党活動家代表団、ソ連、チェコスロバキア訪問に出発。

25日 ▶政府経済代表団（金一春団長）、マレーシア訪問に出発（～7月15日帰国）。

▶「6.25反米闘争デー」平壤市民大会、金日成広場に10万人を動員し「南朝鮮人民に送る手紙」を採択。

▶モーリシャス訪問中の政府代表団（李成熙団長）、ラムグループ首相と会見。

27日 ▶日本の足利銀行代表団（団長＝藤森正憲会長）が訪朝（～8日）。

▶軍事停戦委員会第402回会議開く。

28日 ▶全国地方産業活動家大会、平壤で金日成主席参席のもとに開く（～30日）——金主席は演説で、地方工業のいっそうの発展、郡の役割りの強化などを強調。また孔鎮泰副総理が報告を行なった。

30日 ▶金日成主席、惜別訪問した駐朝パレスチナ機構代表と会見。

7 月

1日 ▶金日成主席、中国ラジオ・テレビ放送代表团、惜別訪問した駐朝エジプト大使とそれぞれ会見。

▶朝鮮中央通信、剣徳鉱山の大型長距離ベルト・コンベア輸送ライン第2段階工事が完工した、と報道。

2日 ▶大同江のミリム閘門竣工式、金日成主席参席のもとに実施。

3日 ▶金日成主席、咸鏡南道内の人民経済各部門事業を現地指導(～19日)——金主席は咸鏡南道工業部門活動家協議会を招集し、咸州郡スフン協同農場とドンボン協同農場を現地指導して農業部門活動家協議会を招集。

4日 ▶労働党中央委員会、党第6回大会に際しての党中央委員会スローガンを発表、「百日戦闘」を呼びかける。

▶7.4南北共同声明発表8周年に際し、労働新聞が「自主、平和統一、民族大団結の旗印のもとに国の統一偉業を促進しよう」と題する社説を掲載。

▶「百日戦闘を力強く展開するための」平壤市勤労者決起集会開く。

5日 ▶人民代表团(金一大団長)、イエメン・アラブ、ブルンジ、リビア、イラクなど各国訪問のため出発(～8月10日帰国)。

▶労働新聞、労働党第6回大会に向けての党中央委員会スローガン発表に関連し、「全党、全国、全人民を総進軍へとよびかける戦闘的アピール」との社説を掲載。

6日 ▶金日成主席、コンゴ労働党代表团と会見。

8日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会の許貞淑書記長、韓国で金大中氏に関する捜査結果を発表したことに関連、即時釈放を要求する談話を発表。

9日 ▶党・政府代表团(林春秋団長)、イラク国慶節に参加のために出発(～26日帰国)。

▶最高人民会議代表团(蔡希正団長)、ハンガリー、民主ドイツ、ポーランド訪問のため出発(～29日帰国)。

12日 ▶オリンピック代表团(金裕淳団長)、第22回モスクワ・オリンピック大会に出発(～8月10日帰国)。

▶政府代表团(金敬連団長)、ニカラグアなど中米諸国訪問に出発(～8月18日帰国)。

▶金日成主席の特使李昌善文化芸術部長、ギニアなどアフリカ諸国訪問に出発(～8月9日帰国)。

▶労働党代表团(韓翼洙団長)、コスタリカ、エクアドル、コロンビア、ベネズエラ、パナマを訪問して帰国。

13日 ▶金日成主席の特使許鉄副総理兼兼外務部長、タンザニアなどアフリカ諸国と民主イエメン、ユーゴスラビア訪問に出発(～8月14日帰国)。

14日 ▶労働新聞、「朝鮮労働党は、きびしい闘争のなか

で洗練され鍛えられた百戦百勝の鋼鉄の党である」と題する編集局論説を掲載。

▶南浦造船所で2万トン級貨物船「壮子山青年号」進水式を実施。

15日 ▶ソラズ米下院議員一行が訪朝(～19日)。

16日 ▶ギニア訪問中の李昌善特使、セク・トーレ大統領と会見。

▶タンザニアで許鉄特使、ニエレレ大統領と会見。

▶金永南党政治委員兼書記、オリンピック関係行事に参加するため、職業同盟代表团長としてソ連訪問へ。

18日 ▶金日成主席、ソラズ米下院議員と会見。

▶モザンビークで許鉄特使、マシエル大統領と会見。

▶イラク訪問中の林春秋党・政府代表团長、フセイン大統領と会見。

19日 ▶金日成主席、清津市と咸鏡北道内の人民経済各部門事業を現地指導(～29日)——金主席は金策製鉄所、南清津に新設された住宅街などを視察し、清津市と咸鏡北道経済部門の活動家協議会を招集した。

▶朝鮮とレソト間の大使級外交関係樹立に関する共同コミュニケ、モザンビークの首都マプトで発表。

20日 ▶ニカラグア訪問中の政府代表团(金敬連団長)、国家再建政府メンバーと会見。

▶ソラズ米下院議員、北京で記者会見し、北朝鮮が米韓との非政治的交流を望んでいる、と表明。

22日 ▶労働党代表团(黄長燁団長)、インド、バングラデシュ訪問のため出発(～特使としてビルマを訪問し、8月15日帰国)。

▶マリ訪問中の李昌善特使、トラオレ大統領と会見。

23日 ▶ブルンジ訪問中の人民代表团(金一大団長)、バガザ大統領と会見。

▶ジンバブエで許鉄特使、ムガベ首相と会見。

24日 ▶金日成主席夫妻、シアヌーク親王夫妻と会見。

▶朝鮮中央通信、各地で「5.19技術革新突撃隊」が組織され、技術革新運動を展開している、と報道。

25日 ▶ザンビアで許鉄特使、カウンダ大統領と会見。

▶トーゴ訪問中の李昌善特使、エヤデマ大統領と会見。

26日 ▶金日成主席、パナマ・朝鮮友好文化協会委員長と会見。

27日 ▶金日成主席、フランスの下院議員一行と会見。

▶労働新聞、「アメリカは朝鮮の統一を妨害してはならない」と題する社説を掲載。

29日 ▶アンゴラ訪問中の許鉄特使、サントス大統領と会見。

▶インド訪問中の労働党代表团(黄長燁団長)、ガンジー首相と会見。

▶米州地域祖国訪問団が祖国訪問(～8月19日離朝)。

8月

1日 ▶ベニン訪問中の李昌善特使、ケルク大統領と会見。

2日 ▶ルワンダ訪問中の許鋇特使、ハビカリアナ大統領と会見。

4日 ▶朝鮮中央通信、政府がバヌアツを承認した旨の祝電を李鐘玉総理が送った、と報道。

▶民主イエメン訪問中の許鋇特使、アリ・ナセル・モハメッド首相と会見。

5日 ▶コンゴ訪問中の李昌善特使、サスヌグエソ大統領と会見。

▶ガイアナ訪問中の政府代表団(金敬連団長)、チャン大統領と会見。

▶朝鮮中央通信、全国的に「百日戦闘」7月分工業生産高計画が103%遂行され、7月の全国的工業生産は前年同月比41%増となった、と報道。

7日 ▶バングラデシュ訪問中の労働党代表団(黄長燁団長)、ラーマン大統領と会見。

▶日本経済新聞、日本の大手企業約20社が日朝間の経済関係改善を目的に「東アジア貿易研究会」(水上達三会長)をこのほど設立した、と報道。

▶黄長燁最高人民会議常設会議議長、金日成主席の特使としてビルマ訪問(～15日帰国)。

8日 ▶ユーゴスラビア訪問中の許鋇特使、ミカトビッチ共和国幹部会議長と会見。

9日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が上半期人民経済計画と「百日戦争」7月分課題遂行で模範を示した各単位に感謝文を送った、と報道。

▶李昌善特使、ギニア、マリ、トーゴ、ベニン、コンゴを歴訪して帰国。

10日 ▶人民代表団(金一大団長)、イエメン・アラブ、ルワンダ、ブルンジ、リビア、イラクを歴訪して帰国。

11日 ▶水産代表団(姜漸求団長)、ソ連で開かれる国際水産展覧会参加のため出発(～19日帰国)。

12日 ▶ビルマ訪問中の黄長燁特使、ネ・ウィン大統領と会見。

13日 ▶朝鮮中央通信、南浦港のセメント・サイロとベルトコンベア建設工事が最近終了した、と報道。

14日 ▶金日成主席、8.15慶祝35周年に際しソ連のブレジネフ議長と祝電を交換。

▶金日成主席、朝鮮統一支持ベネズエラ委員会委員長と会見。

▶許鋇特使、タンザニア、モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、アンゴラ、民主イエメン、ユーゴスラビアを歴訪して帰国。

15日 ▶朝鮮中央通信、米SR71偵察機が咸鏡北道沿海上空に侵入した、と報道。

16日 ▶政府貿易代表団(趙誠範団長)、シリア、アルジェリア、東ドイツ訪問に出發(～9月6日帰国)。

▶平壤の各紙、グレナダが7月23日付で韓国と断交したことを歓迎。

18日 ▶金日成主席、ビルマ政府工業代表団と会見。

▶政府代表団(金敬連団長)、ニカラグア、キューバ、ガイアナ、ジャマイカを歴訪して帰国。

19日 ▶政府代表団(金敬連団長)、マレーシア、パキスタン、ネパール訪問のため出發(～9月9日帰国)。

20日 ▶南北総理事会のための第10回実務代表会談開く。北側次席代表「現状では無意味」と接触中断を示唆。

21日 ▶政府代表団(金敬連団長)、マレーシアを訪問(～26日)。

22日 ▶ヨルダン国家諮問評議会代表団(団長＝タラウナ国家諮問評議会議長)が訪朝(～29日)。

▶中国科学技術協力代表団(団長＝石炭工業省次官)、が訪朝(～30日)。

▶マレーシア訪問中の政府代表団(金敬連団長)、フセイン首相と会見。

23日 ▶労働新聞、林春秋中央人民委員会書記長の論説を掲載。

25日 ▶労働新聞、非同盟運動加盟5周年に際し、「朝鮮民主主義人民共和国は非同盟運動の強化発展のために全力をつくすであろう」と題する社説を掲載。

▶労働新聞、統一革命党創立11周年で編集局論説掲載。

26日 ▶パレスチナ革命代表団(団長＝アブ・ジハド・パレスチナ革命軍副総司令官)が訪朝(～29日)。

▶労働党代表団(楊亨燮団長)、ナイジェリアを訪問(～31日)。

27日 ▶金日成主席、ヨルダン国家諮問評議会代表団と会見。

▶政府代表団(金敬連団長)、パキスタンを訪問(～30日)。

28日 ▶金日成主席、パレスチナ革命代表団と会見。

30日 ▶労働新聞、呉白龍氏の論説を掲載。

▶諸政党・社会团体、韓国の全斗煥大統領就任を非難して共同声明を発表。

▶政府、中国との科学技術協力委員会第20回会議議定書に平壤で調印。

31日 ▶政府代表団(金敬連団長)、ネパールを訪問(～9月4日)。

9 月

1 日 ▶労働新聞、「民主、民族の名でファッショ支配をうち倒し、独裁者を処断せよ」と題する社説を掲載。

2 日 ▶レストン前米国務省公報担当副次官補兼副報道官が訪朝（～9日）。

▶労働新聞、呉振宇人民武力部長の論説を掲載。

3 日 ▶金日成主席、新浦、六拾水産事業所など咸鏡南道人民経済各部門の事業を現地指導（～5日）。

▶ネパール訪問中の政府代表団（金敬連団長）、ビレンドラ国王と会見。

4 日 ▶朝鮮とメキシコ間に大使級外交関係樹立。

5 日 ▶共和国創建32周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝李珍珪総連副議長）が訪朝（～23日）。

▶総評代表団（団長＝棋枝元文議長）訪朝（～12日）。

6 日 ▶金日成主席、人民大学習堂など平壤市の建設事業を現地指導。

7 日 ▶金日成主席、マリ大統領特使、ジンバブエ政府公報代表団とそれぞれ会見。

▶議会グループ代表団（具一善団長）、列国議会同盟第67回総会参加で民主ドイツに向け出発（～29日帰国）。

8 日 ▶ナイジェリア軍事代表団が訪朝（～13日）。

▶平壤で共和国創建32周年記念中央報告大会開く、李鍾玉総理が記念報告。

▶高原～鳳山間 240 余キロの鉄道電化完成で開通。

▶朝鮮中央通信、烽火化学工場第 2 段階工事が終了し、金日成主席が祝賀文を送った、と報道。

9 日 ▶日本自民党アジア・アフリカ問題研究会代表団（団長＝藤井勝志元労相）が訪朝（～16日）。

10 日 ▶金日成主席、日本総評代表団と会見。

▶金日成主席、「百日戦闘」8 月分課題の遂行で模範を示した各単位に感謝をおくる。

▶金日成主席、大安重機械総合工場、青山協同農場など南浦市内人民経済各部門事業を現地指導（～11日）。

12 日 ▶金日成主席、平壤市内の農業部門の事業を現地指導（17日にも再度）。

▶朝鮮中央通信、金日成主席が在日同胞に76回目の教育援助費と奨学金 5 億1500万円を送った、と報道。

13 日 ▶金日成主席、全日本自治団体労組政治連盟代表団（団長＝山崎昇参議院議員）と会見。

14 日 ▶金日成主席、自民党アジア・アフリカ問題研究会代表団（藤井勝志団長）と会見——(1)米国との平和協定が結ばれば中ソとの軍事同盟は解消する、(2)日本の技術による鉱物資源の開発と輸出など日朝間の経済交流、貿易を拡大したい、と表明。

（注）金永南党国際部長は同日、中ソとの軍事同盟解消には

南北連邦制実現、米軍撤退が前提と補足説明した。

15 日 ▶労働新聞、李鍾玉総理の論説を掲載。

16 日 ▶金日成主席、共和国創建32周年在日朝鮮人祝賀団と在日朝鮮商工人らと会見。

17 日 ▶日朝貿易会と朝鮮国貿促、日朝両国商社間の商品取引に関する一般条件、15年ぶりの全面的改正に合意。

18 日 ▶金主席ラテン・アメリカ記者連盟書記長と会見。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会と祖国平和統一委員会、韓国普通軍法会議の金大中氏死刑判決などを非難。

19 日 ▶セーシャルのルネ大統領、金日成主席の招きで訪朝（～23日）。

▶日本社会党朝鮮問題対策特別委員会代表団（団長＝勝間田清一元委員長）が訪朝（～26日）。

20 日 ▶金日成主席、ルネ・セーシャル大統領と会談。

22 日 ▶朝鮮とセーシャル両政府間の経済・技術協力に関する合意書に平壤で調印。

▶労働新聞、金永南党国際部長の論説を掲載。

24 日 ▶金日成主席、朝日新聞代表団（団長＝後藤基夫常務）と会見。

▶9月26日の第11回実務会談予定日を控え、南北総理会談のための北側実務代表団、「南朝鮮ですべてが正常化するまで当分接触を中止する」と声明。

▶政府貿易代表団（李世忠団長）、ブルガリアとイラク訪問に出发（～10月4日ブルガリアのみ訪問し帰国）。

25 日 ▶発電設備とプラント類を生産する大安重機械総合工場が操業開始。

▶金主席、社会党朝鮮問題対策特別委代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、8月の全国的な工業生産は前年同月比43%増となり、「百日戦闘」8月分工業生産計画は113%と超過達成された、と報道。

▶慈江三江～雲峰間の鉄道が開通。

26 日 ▶訪朝を終えた勝間田清一団長、北京で記者会見し、玄峻極党国際部副部長が「わが国には金が3億ドルもある」と述べたことを明らかにする。

27 日 ▶インドネシア国民協議会代表団（団長＝ダルヤトモ議長）が訪朝（～10月2日）。

▶労働新聞、「ペルシャ湾地域の非正常な事態」と題する論説で、イラク・イラン紛争の平和的解決を要望。

▶金一副主席、祖国訪問中の崔泓熙倍達新報発行人・国際跆拳道連盟総裁と祖国統一問題で意見交換（～28日）。

▶労働党代表団（楊亨燮団長）、ナイジェリア、シエラレオネ、セネガル、カメルーンを歴訪して帰国。

28 日 ▶岐陽かんがい地区に青山貯水池が完工。

▶清津造船所で1万4000トン級貨物船「枕峰号」進水。

29 日 ▶金日成主席、崔泓熙倍達新報発行人と会見。

▶政府、パキスタンとの貿易・支払協定を平壤で調印。

10 月

1日 ▶平城合成皮革工場が操業開始。

▶金日成主席、インドネシア国民協議会代表団と会見。

2日 ▶大同江第1号発電所の建設完工で操業式。

3日 ▶「百日戦闘」遂行結果に関する朝鮮中央通信社報道発表——「百日戦闘」課題は工業総生産額面で9月30日に達成され、期間中の工業生産は前年同期比42%増。

▶南浦～東筍里間の新鉄道が開通。

4日 ▶日本共産党代表団（団長＝西沢富夫副委員長）が訪朝（～16日）。

▶労働新聞、「中近東地域での平和は1日も早く回復されなければならない」と題する論評で、イラン・イラク戦争での中立を強調。

5日 ▶北倉～徳成鉾山間の新鉄道が開通。

6日 ▶熙川～満浦間の鉄道電化が完工し開通式。

7日 ▶日本社会党代表団（団長＝阿久根登副委員長）が訪朝（～17日）。

▶定州～清水間120キロの鉄道電化が完工し開通式。

8日 ▶ギニア党・国家代表団（団長＝セク・トーレ大統領）、金日成主席の招きで訪朝（～12日）。

▶スペイン共産党代表団（団長＝カリリョ書記長）が訪朝（～13日）。ルーマニア共産党代表団（団長＝ベルデツ首相）が訪朝（15～17日と公式訪問し離朝）。ユーゴ共産主義者同盟代表団（団長＝スタンボリッチ党・連邦幹部会員）が訪朝（～18日）。

▶ミラール米財務長官、北朝鮮がイランに弾薬、薬品を売却している、と語る。

▶121号工場（製紙）が操業開始、と報道される。

9日 ▶中国共産党代表団（団長＝李先念副主席）が訪朝（～16日）。ソ連共産党代表団（団長＝グリシン政治局員・モスクワ市党委員会第1書記）が訪朝（～17日）。

▶ムガベ・ジンバブエ首相、金日成主席の招きで訪朝（～13日）。

▶金日成主席、77回目の教育援助費と奨学金4億9300万円を在日同胞に送金。

10日 ▶朝鮮労働党第6回大会、平壤で開幕——金日成総書記が開会の辞と第1議案の党中央委員会活動総括報告を行なう。金正日氏が公式的に初登場。

▶金日成主席、党大会参加各国代表と会見（～18日）。

▶イラク外務省、イランへの軍需物資供与を理由にシリア、リビア、北朝鮮と断交、と発表。

11日 ▶党大会祝賀平壤市100万勤労者のデモ。

▶金日成主席、ギニアのセク・トーレ大統領と会談。

▶朝鮮とギニア間の友好・協力に関する条約に調印。

12日 ▶朝鮮労働党第6回大会2日目会議——第2議案

の党中央検査委員会活動総括ののち、第1議案に関する討論が行なわれ、決定書草案作成委員会を選出。

▶金日成主席、ムガベ・ジンバブエ首相、スペイン共産党カリリョ書記長とそれぞれ会談。

▶朝鮮とジンバブエ間の友好・協力に関する条約締結、経済・科学技術・文化協力に関する一般協定調印。

13日 ▶朝鮮労働党第6回大会3日目会議——大会代表者資格審査委員会報告（報告者＝徐哲委員長）を承認、引き続き党中央活動総括に関する討論を行ない、決定書を採用。また、第3議案の党規約改正で決定書を採用。

14日 ▶朝鮮労働党第6回大会が閉幕——第4議案の党中央指導機関選挙の後、党中央委員会第6期第1回総会結果が発表され、金日成総書記が閉会の辞を述べた。

▶朝鮮労働党中央委員会第6期第1回総会開く——金日成総書記を選出し、政治局と政治局常務委員会、党中央委書記（書記局）、党中央軍事委員会、党中央委検閲委員会などを選出、組織した。

15日 ▶金日成主席、李先念中国共産党副主席、ユーゴ共産主義者同盟スタンボリッチ幹部会員と個別に会談。

▶金日成主席、ソ連共産党代表団、日本共産党代表団、日本社会党代表団などと会見（～16日）。

17日 ▶金日成主席、ルーマニアのベルデツ首相と会見。

▶朝鮮とルーマニア両国間の経済協力・商品交流を拡大発展させるための議定書、平壤で調印。

▶朝ソ両党代表団間の会談に関する報道を発表。

20日 ▶労働新聞、党大会の金日成報告に関して「チュチェ思想の旗印のもとにわが革命偉業を輝かしく完成するための道を明らかにした綱領的文獻」との社説掲載。

▶玄峻極党国際部副部長、金正日氏が「唯一の後継者」に確定している事実を訪朝中の日本人記者団に公表。

24日 ▶朝鮮・ユーゴ間の経済・科学技術協議委第3回会議議定書と1981年度商品交流議定書、平壤で調印。

▶政府、チェコとの1981～85年度商品流通・支払協定と1981年度商品流通・支払議定書にプラハで調印。

25日 ▶中国人民志願軍参戦30周年に際し、金日成主席が中国人民志願軍烈士の墓に花輪をおくる。

27日 ▶朝ソ経済・科学技術協議委員会第16回会議に参加のためソ連政府代表団（団長＝カツシェフ副首相）が訪朝（～30日、この間29日に李鍾玉総理と会見）。

29日 ▶政府、ソ連との経済・科学技術協議委員会第16回会議議定書に平壤で調印。

30日 ▶金日成主席、23日に訪朝した中国人民友好代表団（王平団長）と会見。

31日 ▶金日成主席、訪朝中のシアヌーク親王夫妻、バングラデシュ政府貿易代表団とそれぞれ会見。

▶政府、バングラデシュとの貿易議定書に平壤で調印。

11 月

1日 ▶平壤放送、徐寛熙氏に副総理の肩書をつけて報道。

(注) 現在判明している副総理は桂成泰、姜成山(鉄道部長兼任)、許鉄(外交部長兼任)、趙世雄、崔載羽、孔鎮泰(国家計画委員長兼任)、鄭浚基、金斗英、金敬連、徐寛熙(農業委員長兼任)の10名。

3日 ▶金日成主席、インド経済代表団と会見。

▶労働新聞、「社会主義経済建設の十大展望目標をめざして進軍しよう」と題する社説を掲載。

4日 ▶労働党代表団(団長=金永南政治局員)、スペイン訪問に出発(～22日帰国)。

▶セネガル訪問中の金日成主席の特使金亨雨氏、サンゴール大統領と会見。

▶日本総評代表団(団長=加藤豊副議長)が訪朝(～14日)。

6日 ▶祖国統一民主主義戦線と祖国平和統一委員会、金大中氏に対する韓国高等軍法会議の極刑判決などを糾弾する共同声明を発表。

▶労働新聞、韓国側が4日に発表した「全羅南道莞島付近武装ゲリラ浸透」事件に関連し、「いつもながらの自作劇」と論評。

10日 ▶ソ連水産代表団(団長=グリチェンコ水産次官)が訪朝(～18日)。

▶ソ連科学技術協力代表団(団長=クルグロフ国家科学技術委員会副委員長)が訪朝(～18日)。

▶民主ドイツ政府貿易代表団が訪朝(～13日)。

11日 ▶労働党代表団(団長=徐哲党検閲委員長)、中国訪問(～13日から22日まで各地を参観、25日帰国)。

▶政府文化代表団(団長=李昌善文化芸術部長)、マレーシア訪問に出発(～28日)。

▶平壤で高麗民主連邦共和国創立方策の実現のための諸政党・大衆団体(21組織)合同会議開く(報告者=金煥)、「南朝鮮人民と海外同胞に送る手紙」を採択。

▶政府、民主ドイツとの1981年度商品相互納入に関する議定書に平壤で調印。

13日 ▶労働党代表団(団長=金永南政治局委員)、マドリードでスペイン共産党代表団と会談。

14日 ▶政府経済代表団(趙昌徳団長)、ジンバブエ訪問に出発(～12月6日帰国)。

▶朝鮮中央通信、米SR 71偵察機が13日、高城東方の沿海上空に侵入した、と報道。

▶朝鮮中央通信、平壤市に20階、30階建ての近代的な高層住宅を配した「蒼光通り」が建設された、と報道。

17日 ▶ソ連共産党活動家代表団(団長=アルヒポフ党

中央委重工業部副部長)が訪朝(～25日)。

▶労働党咸鏡北道委員会代表団(姜希源団長)、ソ連沿海辺境訪問のため清津を出発(～24日帰国)。

▶世界発明・著作所有権機構代表団(団長=スビッドフ副総局長)が訪朝(～25日)。

▶政府、ソ連との経済・科学技術協議委員会科学技術協力常設分科委員会の第13回会議議定書に調印。

▶マレーシア訪問中の政府文化代表団(李昌善団長)、フセイン首相と会見。

18日 ▶労働新聞、第30回国連総会における朝鮮問題決議採択5周年と関連し、「米国は国連の決議どおり朝鮮から手をひかねばならない」と題する社説を掲載。

▶外交部代表団(団長=李宗木外交部副部長)、ソ連とルーマニア訪問に出発(～12月4日帰国)。

▶民主党中央委員会第5期第8回総会開く。

19日 ▶全明洙駐中大使、第30回国連総会での朝鮮問題決議採択5周年と関連して北京で記者会見。

20日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会、去る11日の諸政党・社会団体合同会議で採択された「手紙」を、尹潽善氏ら韓国の政治家と各界人士に送る。

▶天道教育友党中央委員会第5期第5回総会開く。

23日 ▶中国訪問中の労働党代表団(徐哲団長)、華国鋒主席と会見。

24日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会、在米の金在俊氏ら海外の各界人士と同胞に「手紙」を発送。

25日 ▶政府貿易代表団(崔貞根団長)、ポーランドとブルガリア訪問のため出発(～12月15日帰国)。

▶祖国戦線中央委員会、高炳鉉氏ら韓国の政治家と各界人士に二度目の「手紙」を送る。

▶外交部代表団(団長=金忠一外交部副部長)、インド、マレーシア、インドネシア訪問に出発(～12月28日帰国)。

▶朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会代表団(団長=岩井章事務局長)が訪朝(～12月2日)。

26日 ▶スペイン共産党代表団(団長=カリリヨ書記長)が訪朝(～29日)、金日成総書記が空港で歓迎。

▶金日成主席、カリリヨ書記長らスペイン共産党代表団と会見。

▶朝鮮労働党代表団とスペイン共産党代表団間で会談、金日成総書記とカリリヨ書記長らが参加(～27日)。

27日 ▶祖国戦線中央委員会、李智氏ら海外の各界人士に2度目の「手紙」を送る。

28日 ▶スペイン共産党代表団歓迎平壤市大衆大会開く

29日 ▶金日成主席、カリリヨ書記長と会談。

▶駐シリア朝鮮大使、アラファト PLO 議長と会見。

30日 ▶祖国戦線中央委員会、鄭一亨氏ら韓国の政治家と各界人士に3度目の「手紙」を送る。

12月

1日 ▶朝中両国科学院, 1981~82年度科学協力事業計画書に北京で調印。

▶ウガンダ軍事委員会代表团(団長=チト・オケロ民族解放軍司令官)が訪朝(〜6日)。

▶政府, ジンバブエと貿易協定にソールズベリで調印。

2日 ▶労働新聞代表团(団長=金己男責任主筆), ユーゴスラビア, ルーマニア訪問に出発(〜25日帰国)。

▶政府, ポーランドとの1981~85年商品相互納入・支払い協定と1981年貿易議定書にワルシャワで調印。

▶石炭工業代表团(崔亨文団長)が訪中(〜23日)。

3日 ▶金日成主席, 咸鏡南道内の水産部門事業を現地指導(〜12日)——金主席は陽化水産事業所, 新浦水産事業所, 新浦魚類かんづめ工場, 西湖水産事業所などを視察し, 水産部門活動家協議会を招集。

4日 ▶教育代表团(申基天団長), ソ連とハンガリー訪問に出発(〜27日帰国)。

▶労働新聞, 韓国側が2日発表した「慶尚南道南海の武装スパイ船」事件を「下手なねつ造劇」と論評。

5日 ▶金日成主席, ウガンダ軍事委員会代表团と会見。

▶祖国戦線中央委員会, 在日の尹達溶氏ら海外の各界人士に3度目の「手紙」を送る。

6日 ▶中央アフリカ訪問中の政府代表团(金亨雨団長), ダッコ大統領と会見。

7日 ▶祖国戦線中央委員会, 韓国の各界人士へ4度目の「手紙」を, 金大中氏ら獄中の人々に送る。

8日 ▶政府, ブルガリアとの1981~85年商品相互納入・支払いに関する協定と1981年貿易議定書にソフィアで調印。

9日 ▶政府, 中国との非貿易支払い・清算に関する協定に平壤で調印。

▶駐朝国連開発計画連絡事務所マルシック代表が平壤に到着。

▶政府, アンゴラとの貿易協定にルアンダで調印。

10日 ▶労働党中央委員会政治局拡大会議, 咸興で開く(12日に再度)——金日成主席の咸鏡南道水産部門に対する現地指導と関連し, 会議では(1)魚の加工における革命的転換, (2)咸興市内の工場の衛生・文化環境の改善, 新しい化学繊維工場の建設促進, について討議。

11日 ▶労働党代表团(団長=朴成哲副主席), キューバ共産党第2回大会に参加のため出発(〜往復ともモスクワに立寄り25日帰国)。

▶祖国統一戦線中央委員会緊急会議, 金大中氏に危険が切迫しているとし, 無条件釈放を要求する声明を発表。

12日 ▶朝鮮中央通信, 米SR 71 偵察機が11日に高城東

方の領海上空に侵入した(11月16日以降10回目)と報道。

13日 ▶労働新聞, ブラウン米国防長官の訪韓を論評し, 「共和国に反対する侵略戦争体制を整え, 作戦体制を完備するためのもの」と非難。

▶朝鮮中央通信, 米SR 71 偵察機が高城東方の領海上空に12日, 前日に引き続いて侵入した, と報道。

15日 ▶政府経済代表团(団長=徐寛熙副総理), タンザニア訪問のため出発(〜28日帰国)。

▶キューバ政府貿易代表团が訪朝(〜19日)。

16日 ▶金日成主席, 平壤市に新しく建設された蒼光通りを参観。

▶軍事停戦委員会第404回会議開く。

18日 ▶ルーマニア訪問中の労働新聞代表团(金己南団長), チャウシェスク大統領と会見。

▶政府, キューバとの1981年度通商に関する議定書と1981~85年度商品交流に関する協定に平壤で調印。

▶ソ連労組中央評議会代表团が訪朝(〜27日)。

19日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第2回総会開く(〜20日)——1980年度人民経済計画実行総括と1981年度人民経済計画について, 孔鎮泰副総理兼国家計画委員会委員長が報告し, 1980年度農業に関する総括と1981年度農業計画問題に関連して金換政治局委員兼党中央委書記が報告, 当該の決定を採択。

▶平壤で社会安全機関創立35周年記念中央慶祝報告大会開く, 李鎮洙社会安全部長が記念報告。

21日 ▶タンザニア訪問中の政府経済代表团, ニエレレ大統領に会見。

▶労働新聞, 「(米国との)停戦協定は平和協定にかえなければならない」と題する論説を掲載。

23日 ▶ルーマニア政府貿易代表团が訪朝(〜26日)。

24日 ▶政府貿易代表团(金伯善団長), チュニジアとカメルーン訪問のため出発(〜1981年2月4日帰国)。

25日 ▶時事通信, 北京外交筋の話として, 金日成主席現夫人の金聖愛女史が, 金主席と前夫人の金貞淑女史(故人)の間に生まれた金正日氏の台頭を阻止しようとしたが失敗し, 労働党第6回大会で格下げされた, と報道。

26日 ▶政府, ルーマニアとの1981年度商品流通・支払いに関する議定書と1981~85年商品流通・支払いに関する協定に平壤で調印。

29日 ▶祖国平和統一委員会, 「全斗煥一味が犯した1979年10月26日事件以来の罪状録」を発表。

31日 ▶金日成主席夫妻, シアヌーク親王夫妻のために新年を迎える夕食会を催す。

▶朝鮮中央通信, 金日成主席が在日同胞に78回目の教育援助費と奨学金4億8500万円(累計292億7183万円)を送った, と報道。

参 考 資 料

朝鮮民主主義人民共和国 1980年

1. 1980年代の社会主義経済建設の主要課題（朝鮮労働党第6回大会での中央委員会活動報告より）
2. 金日成主席の1981年新年の辞
3. 朝鮮労働党指導機関の名簿

1. 1980年代の社会主義経済建設の主要課題

1980年10月10日、朝鮮労働党第6回大会で金日成総書記が行なった中央委員会活動報告の一部。なお、『労働新聞』（10月11日）に掲載された同報告の構成は次のとおりである。

1. 三大革命の輝かしい勝利
 - 1 三大革命路線を具現するためのわが党のたたかい
 - 2 思想、技術、文化革命の成果
 - 3 国家社会制度の強化発展
2. 全社会をチュチュ（主体）思想化しよう
 - 1 全社会のチュチュ思想化は朝鮮革命の総体的任務
 - 2 全社会の革命化、労働者階級化、インテリ化
 - 3 人民経済の主体化、現代化、科学化
 - 4 1980年代の社会主義経済建設の主要課題
3. 祖国の自主的平和統一を実現しよう
4. 反帝・自主勢力の団結を強化しよう
5. 党活動を強化しよう

同志のみなさん！

1980年代は、わが国の社会主義経済建設で非常に重要な時期であります。われわれは、社会主義経済建設ですでに達成した輝かしい成果にもとづいて経済建設をさらに促進させ、第2次7カ年計画をくりあげて完遂し新たなより高い目標に向かってひきつづき力強く前進しなければなりません。

1980年代の社会主義経済建設の基本的課題は、完全に勝利した社会主義社会にふさわしいしっかりした物質的、技術的土台をきずき、人民の物質、文化生活を画期的に向上させることであります。

この課題を成功裏になしとげるためには、社会主義経済建設で新たな一大転換を起こさなければなりません。人民経済の全部門で生産を早いテンポで成長させ、近い将来、年間1000億KWHの電力、1億2000万トンの石炭、1500万トンの鋼鉄、150万トンの非鉄金属、2000万トンのセメント、700万トンの化学肥料、15億メートルの織物、500万トンの水産物、1500万トンの穀物を生産

し、こんど10年間に30万ヘクタールの干拓地を開墾しなければなりません。これが1980年代に到達すべき社会主義経済建設の10大展望目標であります。

1980年代の社会主義経済建設の展望目標は非常に雄大なものであります。この目標を達成すれば、1980年代末に工業生産高は現在の3.1倍に、1946年に比べれば、実に1000倍に増大し、1964年の年間工業生産高をわずか8時間で生産するようになります。そうなれば、わが国は経済発展で世界の先進国の隊列に堂々と並ぶことになるでしょう。社会主義自立的民族経済の威力が強まるにつれ、人民の物質、文化生活は非常に高い水準に到達し、社会主義の完全勝利をめざすわが人民の闘争は決定的な勝利を収めるでありましょう。

われわれは、社会主義経済建設の新しい雄大な展望目標をゆうに実現しうるあらゆる条件と可能性をもっています。すでにもっている自立的民族経済の潜在力は非常に大きく、わが国にはこんど新たに開発利用しうる豊富な天然資源と無尽蔵の科学的技術的源泉があります。社会主義建設の実践のなかで鍛えられ成長した数百万の勤労大衆と、わが党が育てた有能な科学者、技術者の大集団があり、豊かな経験とたくみな組織的手腕をもつ経済部門の幹部がいます。党と革命に限りなく忠実なわれわれの全勤労者と科学者、技術者、すべての経済指導活動家は、党の打ち出すいかに困難な課題でも必ず遂行する固い決意にみちています。わが党と人民が決心を固めてとりかかるとき、達成できない目標はありません。

われわれの全黨員と勤労者は、高い革命的情熱と旺盛な闘志をもって社会主義経済建設の新しい展望目標に向かって総進軍すべきであります。

社会主義経済建設の新しい展望目標を成功裏に達成するためには、採掘工業をひきつづき早いテンポで発展させなければなりません。

採掘工業を早く発展させ、加工工業に確固と先行させるのは経済建設の根本原則であり、人民経済の各部門で既存の生産能力を最大限に利用し、生産を見通しをもって増大させる基本的要因であります。採掘工業にひきつづき大きな力を注いで1億2000万トンの石炭生産目標と

150万トンの非鉄金属目標を必ず達成し、1500万トンの鋼鉄生産目標の達成に必要な鉄鉱石を円滑に保障しなければなりません。

石炭と鉄鉱石生産を増大させるために安州地区と順川地区、徳川地区、北部地区の各炭鉱と茂山鉱山、徳岷鉱山、徳城鉱山など大炭鉱、大鉱山を改造拡張し、有望で開発条件のよい地帯に新しい炭鉱、鉱山を数多く開発しなければなりません。これとともに非鉄金属の埋蔵量が多く有望な鉱山に力を集中して、非鉄金属と非金属鉱物の埋蔵量が多い地帯で新しい鉱山を大々的に開発しなければなりません。

採掘工業を早く発展させるうえで重要な問題は、地質探査活動を強化することです。地質探査部門に試験機をはじめとする現代的な探査設備と探査機具をじゅうぶんに供給し、地質探査に新しい科学的探査方法を広く適用して探査速度を早め、石炭や各種鉱物の採掘源泉を十分に確保しなければなりません。

社会主義経済建設の新しい展望目標を成功裏に実現するためには、電力工業の発展に大きな力を注がなければなりません。

わが国において電力は生産の基本的動力であります。電力生産を早く増大させてこそ、人民経済の全部門で生産を正常に進めることができ新たな展望期間の大きな電力需要を円滑に保障することができます。

電力生産を増やすためには、水力発電所を数多く建設しなければなりません。水力発電所は国内の豊かな水力資源を利用した、経済的効率が高く信頼のおける動力基地であります。国のいたるところで河川に堤防をきずき、大小の水力発電所を大々的に建設しなければなりません。大同江、清川江をはじめ大きな河に水門を建設し、そこに発電所を設置し、西海岸の有利な場所に潮力発電所を数多く建設しなければなりません。

水力発電所とともに火力発電所を数多く建設しなければなりません。現存の火力発電所を補強して発電能力を高める一方、石炭産出量の多い地区と重要都市で大規模の火力発電所をもっと建設し、低カロリー炭を燃料とする火力発電所と廃熱、余熱を利用する中小規模の火力発電所もたくさん建設しなければなりません。

1000億KWHの電力生産目標を達成するためには、新しい動力資源を開発利用するために積極的に努力しなければなりません。原子力発電所など各種の新しい動力資源による発電所を数多く建設して電力生産を画期的に高めなければなりません。

1980年代の社会主義経済建設の展望課題を円滑に遂行するためには、加工工業部門の生産能力をいちだんと高めるべきであります。

金属工業、建材工業、化学工業をはじめとする加工工業部門では、現有の工場、企業所の生産設備を補強する一方、新しい現代的な工場、企業所を建設して、生産能力を決定的に高めなければなりません。そして1500万トンの鋼鉄生産目標、2000万トンのセメント生産目標、700万トンの化学肥料生産目標を必ず達成し、すべての加工工業部門で全般的に生産を早いテンポで成長させなければなりません。

社会主義経済建設の展望課題を達成するには農業を早く発展させることが非常に重要であります。

穀物1500万トン生産目標を達成する課題は、国の経済的威力をいっそう強化し、人民の生活をさらにゆとりがあって幸せなものにする、張り合いにみちた栄えある闘争課題であります。耕地面積が制限されているわが国で1500万トンの穀物を生産するということは、わが国の農業を世界でもっとも進んだ国の水準に引き上げるということであり、この目標を達成すれば、われわれは軽工業と畜産業に原料や飼料を十分に回しながらも、人民の食糧に十分な余裕をもつようになるであります。

現在、農業の発展でもっとも重要な問題は、農業の総合的な機械化と化学化を完成することによって、農業を工業化するという農業テーゼの課題を完全に実現することです。農業の総合的な機械化を実現できるようにトラクターなどの現代的な農業機械をより多く生産供給して、こんごわが国農村で耕地100ヘクタール当たりトラクター台数を少なくとも10～12台に達するようにしなければなりません。これとともに耕地整理と段たん畑の造成を促進して現代的な農業機械が田畑で能率よく使えるように、すべての田畑を規格圃田に造成しなければなりません。また、わが国の土壌と農作物の特性に合った化学肥料や農業など各種化学製品をより多く生産して農村に送らなければなりません。そして、すべての農作業を機械と化学の力で行ない、協同農場でも工場と同じく時間労働を実施できるようにしなければなりません。

農業生産を高めるためには、干拓地開墾と新しい土地開墾運動を強く広げ、ひきつづき耕地面積を拡張しなければなりません。干拓地造成計画を大胆に立て、工事を積極的に促進して1980年代末までに椴島と身弥島、定州と清川江河口、大東湾など西海岸一帯に30万ヘクタールの干拓地を開拓しなければなりません。これと同時に新しい土地開拓運動を大衆的に展開して、20万ヘクタールの新しい農地を獲得しなければなりません。

わが国の農業生産の集約化は高い水準に達していますが、まだ穀物生産を増やす余地はたくさんあります。作物の育種事業と栽培法を改善すれば、単位当たり収穫高をはるかに高めることができます。育種事業を強化して

生産性の高い新品種を多く生み出し、チュチュ（主体）農法の要求どおりに作物の栽培法をたえず発展させることによって、穀物生産を画期的に高めなければなりません。

交通運輸の速やかな発展は、社会主義経済建設の展望目標を成功裏に達成するための重要課題であります。

生産はとりもおさず輸送であり、輸送はほかでもなく生産であります。輸送問題を円滑にしないで人民経済各部門で生産を正常化し、生産と建設を早く発展させることができません。交通運輸発展にひきつづき大きな力を注いで輸送能力を決定的に高め、増大する輸送需要を円滑に保障しなければなりません。

わが国でもっとも重要な輸送手段は、鉄道であります。鉄道電化をひきつづきおし進め、数年内に鉄道電化を完成し、電気機関車と貨車の生産を増大させ、運輸手段と装備を重量化、高速化、自動化し、もっと多くの荷を輸送するようにしなければなりません。新しい鉄道をもっと多く建設し、通過能力が緊張した区間に複線と迂回線、連結線を新たに設け、鉄道網をさらに完備しなければなりません。

鉄道輸送とともに自動車輸送、船舶輸送を発展させなければなりません。自動車生産を高め、自動車道路を一般的に整備補強し、自動車輸送をもっと改善しなければなりません。また大型貨物船を大々的に建造し、貿易港をよりりっぱに築き、嶺南里港、端川港をはじめ新しい港を多く建設しなければなりません。

パイプ輸送、コンベヤー輸送、ケーブル輸送を発展させることは輸送問題を解決する効果的な方途の一つです。精鉱輸送パイプをはじめいろいろな輸送パイプとベルトコンベヤー輸送ライン、ケーブルを多く建設し、人民経済の各部門でそれを広く利用するようにしなければなりません。

現在、わが国の経済発展で提起される重要な問題の一つは貿易を早く発展させることであります。

人民経済の規模がかつてないほど大きくなり、経済部門が非常に多様化したわが国の現実には貿易をもっと拡大発展させることを要求しています。

われわれは今後、貿易を早く発展させ、わが国で多く生産され、世界的に需要が高い品物を対外市場に積極的に輸出し、われわれに必要な品物を適時に輸入しなければなりません。人民経済の各部門で輸出源泉を積極的に探し出し、輸出品生産を大々的に高めなければなりません。そうして1980年代末には年間輸出高を現在の4.2倍以上に高めなければなりません。

貿易を発展させるうえで重要なのは貿易を多角化、多様化し、信用第一主義の原則を徹底的に守ることであり

ます。平等と互恵、有無相通ずる原則で社会主義諸国との貿易をひきつづき発展させ、第三世界諸国、非同盟諸国をはじめとする世界各国との貿易を幅広く発展させなければなりません。人民経済の各部門で輸出品を優先的に生産し、輸出品の質を決定的に高め、納期を厳守するようにしなければなりません。

人民生活をたえず向上させることはわが党活動の最高原則であり、1980年代のもっとも重要な課題の一つです。

わが党の正しい政策と尽きることのない配慮によってこんにち、わが人民の生活は高い水準に達しました。しかしわれわれはこれに満足することはできません。社会主義社会が高い段階に発展するほど、人民の生活上の要求はさらに高まり、人民にもっとゆとりのある生活を保障できる可能性もさらに大きくなります。人民の生活を向上させるのにひきつづき大きな関心を注ぎ、近い将来に全労働者が現在よりもいちだんと豊かで文化的な生活をいとなめるようにしなければなりません。

人民生活を早く向上させるためには、軽工業の発展に大きな力を注ぎ、消費物資の生産に一大転換をもたらさなければなりません。現在の軽工業工場をフル稼働させる一方、新しい現代的な軽工業工場を数多く建設し、日用品と食料品の生産を決定的に高めなければなりません。軽工業工場の生産技術工程を現代化し、原料、資材の供給を改善し、消費物資の種類をいちだんと増やし、その質を先進諸国の水準に引き上げなければなりません。

水産業を発展させ、水産物生産を高めることは人民生活を向上させる重要な方途です。三面を海に囲まれているわが国は、水産業を発展させる大きな可能性を持っています。漁船の建造を高め、漁船を万能化、現代化し、科学的な漁労法を幅広く導入し、魚をもっと多くとらなければなりません。これとともに、養魚、養殖事業を大々的に発展させ、各種の水産物生産をもっと高めなければなりません。漁獲高が高まるにつれて、魚類加工業を発展させなければなりません。魚類の産地と消費地に冷凍施設と冷蔵施設をもっとよく備え、魚類加工業を幅広く発展させ、質のよい魚類加工品を人民にきらさず供給しなければなりません。

都市と農村に住宅を大々的に建設して人民の住宅問題を円滑に解決し、大都市はすべてセントラルヒーティングを導入してもっと便利で文化的な生活をいとなめるようにしなければなりません。また学校、病院、劇場、文化会館、体育館、休養所、療養所をはじめ文化厚生施設を多く建設し、労働者にもっと多くの社会的サービスが行きわたるようにし、全人民が幸福な生活を心ゆくまで

享受できるようにしなければなりません。

経済指導と企業指導と企業管理を改善し、節約闘争を強化することは、社会主義経済建設のぼう大な展望課題を成功裏に遂行するための重要な保証であります。

人民経済のすべての部門で大安の事業体系をさらに貫徹しなければなりません。経済指導活動家は計画の一元化、細部化をさらにりっぱに実現し、資材の供給事業と連帯生産組織を改善し、労働組織と設備管理をりっぱに行ない、生産指導を責任をもってしなければなりません。人民経済のすべての部門、すべての単位で浪費現象に反対し、節約闘争を強化し、同じ資材、設備、労力を用いてより多く生産し、国家経済をもっと着実にきずかなければなりません。

1980年代にわれわれに提起された闘争課題は非常に困難で、ぼう大であります。党が打ち出した社会主義経済建設の新しい展望課題を成功裏に遂行するためには全党と人民が立ちあがり、緊張したたたかいを展開しなければならず、人民経済の全部門でたえまない革新と高揚を起こさなければなりません。

すべての党员と勤労者は前途に対する大きな希望と、勝利に対する確固とした信念をもって力強くたたかい、社会主義経済建設の新しい高い目標を輝かしく達成することによってチュチェ朝鮮の栄誉を世界に輝かさなければなりません。

(邦訳は『月刊朝鮮資料』1980年12月号による)

2. 金日成主席の1981年新年の辞

同志のみなさん！

われわれは、1980年代の最初の年を祖国の歴史で最も栄えある年として輝かしく飾った大きな誇りと自負を抱いて、希望にみちた1981年の新春を迎えました。

全社会をチュチェ（主体）思想化する歴史的な進軍の路に今一つの輝かしい道標をたてて元旦を迎えた朝鮮人民は、限りない感激と喜びにつつまれており、朝鮮革命の最終的勝利をめざしてさらに力強くたたかう決意に燃えています。

わたしは勝利と栄光に輝く新年を迎えて、党と革命に対する限りない忠誠心を胸に抱き、確信をもって新年の初の戦闘につく英雄的労働者階級と協同農民、勇敢な人民軍将兵と勤労インテリをはじめ全人民に熱烈な祝賀のあいさつを送ります。

わたしは新年を迎え、軍事ファッショ支配の最も困難な状況のもとで民主主義と祖国統一の旗を高く掲げて勇敢にたたかっている南朝鮮の革命家と愛国的民主人士、青年学生と各階層人民に戦闘的あいさつを送ります。

わたしは、祖国でわれれれと共に新年を迎える総聯の

各代表団のみなさんを熱烈に祝い、海外で民主主義的民族権利と祖国の自主的平和統一のために力強くたたかっている70万在日同胞とすべての海外同胞に新年のあいさつを送ります。

1980年は栄えある朝鮮労働党第6回大会が開かれたきわめて意義深い年でありました。

昨年、われれれは全朝鮮人民と世界の革命的人民の大きな関心と熱烈な祝賀のうちに第6回党大会を成功裏に行いました。

朝鮮労働党第6回大会は、朝鮮人民がチュチェ思想を具現して革命闘争と建設事業で達成した輝かしい勝利を誇らしく総括し、党中央委員会のまわりにかく結集した全党と全人民の不敗の統一団結を全世界に力強く示した勝利者の大祝典でありました。

第6回党大会は、チュチェの革命大業完成の最も正確な闘争綱領を示し、その実現の確固たる裏付けをもたらしたことにより、朝鮮革命と祖国の輝かしい前途を開いた歴史的な大会でありました。

第6回党大会が勝利のうちに行われた結果、革命隊伍は組織的、思想的にさらに強化され、社会主義建設では新たな大高揚の明るい展望が開かれました。朝鮮労働党第6回大会を契機に全民族的範囲で祖国統一の気運がいっそう高まり、反帝・自主勢力の団結と朝鮮革命の国際的連帯がさらに強まりました。

実に、朝鮮労働党第6回大会は、わが党と朝鮮革命の発展において画期的な意義をもつ勝利の大会、栄光の大会として朝鮮人民の誇らしい闘争史に永久に光をはなつてでありましょう。

1980年は、わが国の社会主義建設で大きな成果が達成された誇らしい勝利の年でありました。

昨年度にわが国の人民は、高度の政治的熱意と大きな生産の成果をもって第6回党大会を迎えようという党の呼びかけにこたえてひとしくたちあがり、社会主義建設の各戦線で大きな偉勲をたてました。英雄的労働者階級をはじめすべての勤労者は、党大会をめざして力強い生産闘争をくりひろげ、社会主義経済建設で空前の一大高揚を起こし、昨年度の人民経済計画を1ヵ月以上くりあげて完遂し、工業総生産高を1977年の117%に増大させました。

採掘工業部門の英雄的労働者階級は、自力更生、刻苦奮闘の革命精神を大いに發揮して大規模の炭鉱、鉦山の改造拡張と新たな中小規模の炭鉱、鉦山の開発を積極的に行い、石炭と鉦物の生産で新たな転換を起こし、今後その生産の飛躍的な増大をもたらす強固な土台を築きました。

金属工業、機械工業など加工工業部門の労働者は、積

極的に技術改造をおし進め大衆的革新運動を力強く展開して生産の大幅な増大をもたらし、人民経済の自立性と主体性の強化、技術装備の現代化に大きく貢献しました。

昨年、建設部門の労働者と全人民の力強い労働のたたかいによって全国各地に数多くの大建造物が建設されました。大安重機械総合工場と金策製鉄所延分工場の冷間圧延職場、大同江第1号発電所が建設され、高原一鳳山間をはじめ600余キロメートル区間の鉄道が新たに電化され、大同江テレビ工場をはじめ近代的な各種軽工業工場が操業を開始しました。また革命の首都平壤には、美しく雄大な蒼光通りがつくられ、平壤産院、蒼光院、人民大学習堂など近代的な建築物と文化施設が数多く建設されました。

昨年、農業部門でも多くの成果を収めました。

昨年わが国は、ひどい異常気候にみまわれ、東海岸をはじめ一部の地方では農業生産に大きな支障を受けました。しかし、党と革命に限りなく忠実な農業勤労者は、不順な気候条件を克服し、チュチュ農法を貫徹して豊作をもたらしました。特に平壤市と平安南道、平安北道をはじめ西海岸地帯で豊作を収め、穀物生産を最高収穫年度である1979年の水準に到達させました。

昨年、全社会の革命化、労働者階級化で大きな前進を遂げました。

わが党の正しい指導のもとに隠れた英雄の模範に習う運動が力強く展開された結果、人々の思想的、精神的風格と生活気風には新たな転換が起こりました。

党員と勤労者の間では、隠れた英雄に見習って党と革命のために、祖国と人民のためにすべてをささげてたたく共産主義的気風が大いに発揮され、隠れた英雄の隊列が日一日と増えつつあります。これは大変喜ばしく誇らしいことであり、かけがえのない貴い成果であります。

わたしは、昨年、英雄的なたたかいをくりひろげ朝鮮革命を今一度大きく前進させ、チュチュ朝鮮の栄誉をいっそうとどろかせた労働者、農民、兵士勤労インテリをはじめすべての人民にあつい感謝を送ります。

同志のみなさん！

1981年は、朝鮮労働党第6回大会決定貫徹の総進軍を始める誇らしいたたかいの年であります。

朝鮮労働党第6回大会は、全社会のチュチュ思想化を朝鮮革命の総体的任務としてうちだし、革命と建設をさらに促進させる正確な路線と闘争方針を示しました。第6回党大会が示した路線と方針は、朝鮮革命の前途を照らしだし、人民を新たな闘争と偉勲へと励ましています。

朝鮮労働党第6回大会が示した道を力強く前進し、党大会の決定を貫徹するのは、今日のすべての党員と全人民の栄えある革命任務であります。

われわれは今年、チュチュ思想の旗を高く掲げて第6回党大会の決定を貫徹するために総進軍しなければなりません。

「朝鮮労働党第6回大会の決定貫徹のために総進軍しよう！」、これが今年わが党と人民が掲げて進むべき戦闘的スローガンであります。

今年は、総進軍の最初の年であるため、今年度の戦闘を立派に行うことがきわめて重要であります。今年、政治、経済、文化のすべての分野において正確な目標と正しい方法論にもとづいて勇敢にたたかい、第6回党大会の決定を貫徹する歴史的進軍のスタートを立派にきるべきであります。

今年度の社会主義経済建設の基本方向は、第2次7カ年計画をくりあげて完遂するための闘争を力強く展開する一方、社会主義経済建設の十大展望目標を実現するための準備を立派に整えることであります。

今年、人民経済各部門で技術革新運動を強力にくりひろげ、あらゆる潜在力と可能性をことごとくさがしだして生産を高い水準で正常化し、消費物資を大幅に増産して人民生活を一段と向上させなければなりません。これと同時に社会主義経済建設の十大展望目標を実現する具体的な計画を樹立し、見通しをもってその準備を進めていくべきであります。

今年は何よりも、電力工業に大きな力をふりむけ、人民経済の増大する電力需要を円滑に保障しなければなりません。

電力工業部門の労働者、技術者は、現在の発電所を整備補強し、設備を良く管理してすべての発電機をフルに稼働させ、電力生産を最大限に増大させるべきであります。電力工業部門ではまた、経済的効率が高く安定性のある水力発電所の建設を基本にし、これに火力発電所と他の各種動力資源に依拠する発電所の建設を組み合わせる原則で1000億KWHの電力生産目標を達成するため力強くたたかわなければなりません。

われわれは今年も、加工工業に採掘工業を優先させる党の方針を貫かなければなりません。

採掘工業部門では、埋蔵量が多く採掘条件の有利な大規模の炭鉱、鉾山に力を集中し、石炭および鉾物生産を急速に増大させるべきであります。これと合わせて採鉾事業を強化して有望な採掘候補地を多く設定し、採掘設備の生産基地を強固に築いて新たな炭鉱、鉾山の開発を積極的に進めるべきであります。

第2次7カ年計画をくりあげて遂行するためには、加

工工業部門で現有生産能力をフルに利用して生産を高い水準で正常化しなければなりません。

加工工業部門では、技術革新運動を力強く展開して設備管理と生産組織を改善し、連帯生産規律を厳格にたて、すべての工場、企業所で生産計画を日別、月別、分刻別に必ず遂行しなければなりません。特に金属工業と化学工業部門では、安定した原料、燃料条件を十分に整えるため力強くたたかい、この部門の自立性と主体性をさらに強化すべきであります。

今年、生産と建設で高揚を起こすためには、輸送部門で仕事を立派に行わなければなりません。

輸送部門では、輸送組織と指揮を改善し、輸送で規律と秩序を確立し、党の輸送方針を貫き、工場、企業所や建設場に設備や資材をとどこおりなく送らなければなりません。昨年に電化を実現した鉄道区間を整備補強して鉄道の通過能力を高め、電気機関車と貨車生産を一段と増大させるべきであります。これと同時に自動車と貨物船の生産を増やし、道路と貿易港を整備して自動車輸送と船舶輸送をいっそう発展させなければなりません。

農業部門には、1500万トンの穀物生産目標をめざして力強く前進すべき栄えある課題が提起されています。

今年、農業部門では、適地適作、適期適作の原則で品種の配置を適切に行い、すべての営農作業を科学的、技術的に行って今一度950万トンの穀物生産目標を達成するたたかいを展開しなければなりません。

今日、わが国で農業生産を画期的に増大させる基本方は単位面積当たりの収穫量を一段と高め、耕地面積を大々的に拡張することです。農業部門では、育種と栽培方法を改善し、耕地面積を拡張するたたかいを全大衆の運動として強力に展開しなければなりません。

人民生活を急速に向上させることは、第6回党大会が示した1980年代の社会主義経済建設の基本的課題の一つであります。

今年、軽工業部門では、すべての軽工業工場の生産技術工程を現代化し、原料と資材の保障条件を改善して一般消費物資の生産において一大転換を起こすべきであります。

人民の食生活を改善させるためには、水産業を発展させなければなりません。水産部門では、科学的な漁労システムをうちたて、漁船を万能化、現代化し、積極的な漁労作業を展開して漁獲高を増大させなければなりません。これと共に魚類加工で一大転換を起こし、魚類を各種の方法で上手に加工し、味がよく栄養価の高い魚類加工品を人民に豊富に供給するようにすべきであります。

今年、都市と農村で住宅を大々的に建設し、勤労者の住宅条件を改善すべきであります。

今年はわが党が大安の事業体系と新しい農業指導体系を確立して20周年にあたる意義深い年であります。今年、すべての経済部門の幹部は、大安の事業体系の要求通りに企業管理を正規化、規範化し、責任をもって経済指導にあたり、新しい経済管理体系の優越性を全面的に発揮させて生産と建設でさらに大きな高揚を起こすべきであります。

われわれは今年、全社会のチュチュ思想化の要求にそくして教育、保健、スポーツ活動を改善強化し、社会主義的民族文化芸術を立派に開花発展させなければなりません。

人民軍と人民警備隊の将兵は、党と革命に対する限らない忠誠心をもって部隊に負わされたすべての軍事・政治課題を円滑に遂行し、常に緊張した動員態勢を堅持し、祖国の安全と革命の獲得物をかたく防衛すべきであります。

思想、技術、文化の三大革命は、社会主義建設の総路線であり、勝利の決定的な裏付けは、三大革命を立派に行うことにあります。われわれは今年も三大革命の旗を高く掲げて思想革命、技術革命、文化革命を強力に展開して社会主義建設をさらに促進し、われわれの革命力量を強化すべきであります。

今年度のわれわれの栄誉ある闘争課題を順調に遂行するためには、各級党組織の幹部の役割をさらに高めなければなりません。

各級党組織とすべての幹部は、新たな勇氣と信念をもって今年の闘争を大胆に組んでたくみに指揮し、政治活動を強力にくりひろげて全党と全人民を総進軍へと奮起させるべきであります。大胆な作戦、たくみな指揮、力強い政治活動、これが第6回党大会決定の貫徹をめざす誇らしいたたかいにおける勝利の重要な鍵であります。

わたしは今年、各級党組織と幹部の責任的な役割と全人民の献身的なたたかいによって、第6回党大会決定の貫徹をめざす総進軍運動において輝かしい勝利を達成するものと確信します。

第6回党大会が新たに示した高麗民主連邦共和国の創立による祖国統一方策は、祖国統一のための最も正しい合理的で現実的な方策であります。

われわれは、この新たな祖国統一方策を一日も早く実践にうつし、祖国統一の悲願を成就するため積極的にたたかうべきであります。

今年、北と南、海外にいるすべての朝鮮同胞は、思想と体制、党派と政見の差異を越えてこぞって立ちあがり、高麗民主連邦共和国を創立するための強力な全民族的闘争を展開しなければなりません。

わたしは、今、南朝鮮や海外で米帝国主義者とその手

先の「二つの朝鮮」でっちあげ策動を粉碎し、祖国の自主的平和統一を実現するために力強くたたかっているすべての朝鮮同胞に積極的な支援を送り、新年にその正義の闘争において輝かしい成果を収めるよう希望します。

わたしは、新年を迎えるにあたり社会主義建設と祖国統一をめざす朝鮮人民の革命大業に積極的な支援を寄せている世界各国人民と友人たちに熱烈な祝賀と新年のあいさつを送ります。

朝鮮人民は今年、自主、親善、平和の旗を高く掲げ、反帝・自主勢力の団結を強化し、世界のすべての進歩的人民との友好協力関係を発展させ、世界の平和と安全を守るために積極的にたたかうであります。

同志のみなさん！

朝鮮労働党第6回大会の決定を貫くための総進軍運動は、栄誉と誇りにみちたたたかいであります。

すべての党員と全人民は一致して勇敢にたたかい、今年度の誇らしい闘争で栄誉の勝利者となるべきであります。

共にチュチェ思想の旗を高く掲げ、社会主義の完全な勝利と祖国の自主的平和統一のため、朝鮮革命の最終的勝利を早めるため力強くたたかきましょう。

(邦訳は『朝鮮通信』1981年1月6日による)

3. 朝鮮労働党指導機関の名簿

1980年10月14日、朝鮮労働党第6回大会および党中央委員会第6期第1回総会で選出。氏名の漢字表記は『朝鮮通信』1980年10月16日、10月28日による。

党中央委員会総書記

金日成

党中央委員会政治局常務委員

金日成 金 一 呉振宇 金正日 李鎭玉

党中央委員会政治局委員

金日成 金 一 呉振宇 金正日 李鎭玉 朴成哲
崔 賢 林春秋 徐 哲 呉白龍 金仲麟 金永南
全文燮 金 煥 延亨黙 呉克烈 桂成泰 姜成山
白鶴林

党中央委員会政治局委員候補

許 鎔 尹基福 崔 光 趙世雄 崔載羽 孔鎭泰
鄭浚基 金喆万 鄭敬熙 崔永林 徐允錫 李根模
玄武光 金江煥 李善実

党中央委員会書記局

総書記 金日成

書記 金正日 金仲麟 金永南 金 煥 延亨黙
尹基福 洪時学 黄長燁 朴寿東

党中央委員会軍事委員会

委員長 金日成

委 員 呉振宇 金正日 崔 賢 呉白龍 全文燮
呉克烈 白鶴林 金喆万 金江煥 太炳烈
李乙雪 朱道日 李斗益 趙明録 金鎰喆
崔相旭 李奉遼 呉龍訪

党中央委員会検閲委員会

委員長 徐 哲

副委員長 金佐赫 朱昌福

委 員 金昌煥 鄭寛律 金容模 韓錫寛

党中央委員会機関紙『労働新聞』主筆

金己男

党中央委員会委員

金日成 金 一 呉振宇 金正日 李鎭玉 朴成哲
崔 賢 林春秋 徐 哲 呉白龍 金仲麟 金永南
全文燮 金 煥 呉克烈 桂成泰 姜成山 許 鎔
延亨黙 尹基福 崔 光 趙世雄 崔載羽 孔鎭泰
鄭浚基 金喆万 鄭敬熙 崔永林 徐允錫 李根模
玄武光 白鶴林 金江煥 李善実 洪時学 朴寿東
黄長燁 徐寛熙 金斗英 金敬連 鄭東喆 金国泰
太炳烈 卞彰福 盧明根 林浩君 金炳何 李鎭洙
金己男 金寛燮 楊亨燮 李正龍 全昌哲 許貞淑
李昌善 林亨九 張国賛 趙昌德 金允赫 李志賛
尹浩錫 康在萬 林桂哲 高正植 金一大 金榮彩
崔貞根 方学世 李在潤 金炳律 白範寿 崔文善
李東春 金基善 姜希源 李吉松 林秀萬 張仁錫
沈昌完 朴容錫 金治昌 朴英淳 黄順姬 李乙雪
趙淳白 朱道日 李斗益 楊龍格 張成雨 趙明録
金鎰喆 崔相旭 李正培 金龍運 曹喜源 李河逸
李奉遼 韓英玉 崔仁德 呉在元 全文旭 李斗賛
金時学 張允弼 金聖愛 千世奉 李冕相 趙明善
全秉浩 李奉吉 文成述 李源範 李賛善 玄峻極
金勇淳 洪成龍 金会一 崔珍星 金佐赫 俞貞淑
李東鎬 金国煥 李慶善 金斗南 全熙正 李和英
金允相 元東求 金萬金 姜賢洙 李容益 廉泰俊
安承鶴 洪起文 洪成南 崔勇進 李宗木 孫慶俊
朱吉本 金赫哲 裴哲祐 金清龍 鄭 喆 沈慶喆
全載鳳

党中央委員会委員候補

康石勝 泰鍾洙 方鉄甲 金成相 趙哲俊 董敏光
許 淳 李良淑 徐在弘 鄭松男 崔萬賢 金泰極
蔡熙正 朴明彬 尹基貞 申相均 金鳳律 朴重国
金光鎰 李炳旭 金英春 金利昌 全珍秀 韓昌守
呂春植 李鍾雨 朴基瑞 呉龍訪 李仁德 尹治浩
玉奉麟 鄭元教 金容賢 金在文 元明均 樞成麟
金鳳珠 孫成弼 池昌益 金声傑 金裕淳 金柱榮
辺承雨 冉基順 李成福 李和善 吉在景 李完基
朱昌福 方哲浩 金章樞 李鉄奉 金亨奉 韓成龍

崔相悦 朱奎昌 朴時亨 崔応禄 張 徹 金在奉
 申珍順 崔萬国 韓相奎 樞熙京 全明珠 申仁河
 金龍淵 任録在 許昌淑 王沃煥 李寿月 金応三
 李鎬赫 全河哲 金洛熙 李光漢 洪仁範 李煥三
 朴奉珠 申東煥 高学天 全濟河 朴任泰 許敏善
 高泰股 桂亨淳 崔明哲 金昌鎬 宋福基 崔炳浩
 韓奎八 俞在和 朴守範 尹明根 吳賢周 李順根

崔昌煥 李正道 郭英浩 朴容冕 元達植 白雪姬
 朴榮哲
党中央検査委員会委員
 委員長 李洛彬
 委 員 姜漸求 金鍾成 朱和鍾 方基榮 鄭斗煥
 宋寬祚 姜重漢 崔致善 李貞植 申相潤 朴英贊
 徐善七 李用淳 宋琴順

主 要 統 計

朝鮮民主主義人民共和国 1980年

- 第1表 推定人口
 第2表 推定国民総生産
 第3表 経済計画期別の工業生産増加率
 第4表 1979年の経済部門基本建設の主要実績
 第5表 主要食糧作物の生産
 第6表 財政規模の推移
 第7表 国防費支出の推移
 第8表 歳出の部門別支出状況
 第9表 主要国別貿易額（中国等を除く）

第1表 推定人口

(単位 100万人)

1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
13.89	14.27	14.66	15.05	15.45	15.85	16.26	16.66	17.07	17.49

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Feb. 1981.

第2表 推定国民総生産

	人 口 1,000人	G N P 100万米ドル	1人当り G N P 米ドル		人口増加率 %	G D P 成 長 %	1人当り GNP 増 加 %
1977	16,651	11,380	680	1960~70年平均	2.8	7.8	—
1978	17,072*	17,040*	1,000*	1970~78年平均	2.6*	7.2	3.8*
1979 ¹⁾	17,507*	19,720*	1,130*				

(注) 1) 暫定推計。

(出所) The World Bank, *World Development Report*, 1980. ただし *印は The World Bank, 1980 *World Bank Atlas*.

第3表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画 (1957~60年) "	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画 (1961~70年) "	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画 (1971~76年) "	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画 (1978~84年) 目標	12.1	2.2	2.2	2.1

(注) 1977年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字にもとづいて作成。

第4表 1979年の経済部門基本建設の主要実績

部 門	建 設 対 象	進 捗 状 況
工 業 部 門 全 体	3000余件のプラント建設	完 成
採 取 工 業	安州地区炭鉱、剣徳鉱山、茂山鉱山など	拡 張
電 力 工 業	端川マグネシア・クリンカー工場 110メートル回転炉	完 成
金 属 工 業	大同江発電所	継 続
機 械 工 業	金策製鉄所庄延分工場冷間圧延職場	継 続
化 学 工 業	大安重機械総合工場第2総合加工職場	完 成
	青年化学連合企業所ポリエチレン工場、同アニロン工場	完 成
農 業 部 門	竜湖貯水池	完 成
運 輸 部 門	平壤～南浦間鉄道電化工事	完 成
	新成川～長上間鉄道電化工事	完 成
	新安川～熙川間鉄道電化工事	完 成

(出所) 「1979年度国家予算執行に関する決算と1980年度国家予算について」(最高人民会議第6期第4回会議における尹基貞財政部長の報告)。

第5表 主要食糧作物の生産*

(単位 1,000トン)

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こうりゃん	オート麦	穀類合計**	じゃがいも	さつまいも
1969～71	2,392	353	250	1,493	407	115	97	5,147	960	278
1976	4,150	350	340	1,780	427	117	115	7,329	1,300	344
1977	4,610	340	310	1,820	418	120	120	7,790	1,400	360
1978	4,500	350	350	1,850	430	120	125	7,780	1,450	365
1979	4,800	380	370	1,950	440	130	130	8,255	1,500	370
1980	4,800	380	...	2,200	440	130	130	8,510

* 1976～80年はFAO推定。 ** その他の穀類を含む。

(出所) FAO, *Production Yearbook*, 1978, 1979. FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1981.

第6表 財政規模の推移

(単位 100万ウォン)

年 度	歳 入 増加率(%)	歳 出 増加率(%)	財政収支	地方予算増加率(%)
1971 (決算)	6,357.35 19.0	6,301.68 24.0	55.67	—
1972 (決算)	7,430.30 16.9	7,388.61 17.2	41.69	—
1973 (決算)	8,599.31 15.7	8,313.91 12.5	285.40	...
1974 (決算)	10,015.25 16.5	9,672.19 16.3	343.06	46.5
1975 (決算)	11,586.30 15.7	11,367.48 17.5	218.82	21
1976 (決算)	12,625.83 8.9	12,325.50 8.4	300.33	9.7
1977 (決算)	13,789.00 9.2	13,349.20 8.3	439.80	24.4
1978 (決算)	15,657.30 13.5	14,743.60 10.4	913.70	...
1979 (決算)	17,477.90 11.5	16,972.60 15.1	505.30	10.1
1980 (予算)	18,893.60 8.1	18,893.60 11.3	—	...
(決算)	19,139.23 9.5	18,836.91 11.0	302.32	6
1981 (予算)	20,478.90 7.0	20,478.90 8.7	—	...

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第7表 国防費支出の推移

(単位 100万ウォン)

年 度	国防費*	歳出中の比率 (%)	前年比増加率 (%)	年 度	国防費*	歳出中の比率 (%)	前年比増加率 (%)
1976 (決算)	2,058.36	16.7	10.4	1979 (決算)	2,562.86	15.1	9.3
1977 (決算)	2,095.82	15.7	1.8	1980 (決算)	2,750.19	14.6	7.3
1978 (決算)	2,344.23	15.9	11.9	1981 (予算)	3,010.40	14.7	9.5

* 公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第8表 歳出の部門別支出状況 (対前年比増加率)

費 目	1980年		1981年 (予 算)
	(予 算)	(決 算)	
歳 出 総 額	11.3%	11%	8.7%
人民経済発展費支出	10.8%	11.1%	9.5%
基 本 建 設	工業部門16.6%	同25%	多くの部分
採 取 工 業	工業建設投資の37.1%	1.3倍	25%
電 力 工 業	2.3倍	...	1.7倍
金 属 工 業
機 械 工 業	9.8%	巨額の資金	巨額の資金
化 学 工 業
建 材 工 業
軽 工 業	さらに多くの資金	...	膨大な資金
農 業	21.9%	膨大な資金	25%
水 産 業	1.7倍	...	巨額の資金
輸 送 事 業	15.4%	いっそうふやす	13%
科 学 技 術 発 展 費	1.5倍
社 会 文 化 施 策 費	8%	10%	6%
教 育	10.2%	13%	7%
文 化 芸 術	資金をふやす	...	資金増額
保 健	10.4%	1.2倍	6%
人 民 生 活 向 上 費	住宅建設投資1.3倍	...	住宅1.3倍
国 防 費 支 出	6.9%	7.3%	9.5%

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第9表 主要国別貿易額 (中国等を除く)*

(単位 100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1975	1976	1977	1978	1979	1975	1976	1977	1978	1979
合 計	652.2	461.9	641.2	994.4	1,302.6	970.7	856.3	722.0	851.8	1,148.5
ソ 連・東 欧 圏	318.3	228.9	294.3	409.0	519.6	403.8	370.4	340.2	385.6	519.0
ソ 連	210	157	222	295	391	285	265	246	284	395
東 ド イ ツ	41.3	29.0	22.5	25	30	41.3	29	22.5	25	30
ポ ー ラ ン ド	18	17	16	27	31	12	12	15	19	39
ル ー マ ニ ア	15	7.9	7.8	26.0	28.6	24.5	27.4	19.7	23.6	26.0
工 業 国	106.9	137.6	105.6	178.6	262.2	474.6	290.3	256.9	313.5	431.7
日 本	58.9	62.5	61.0	98.0	137.2	199.1	105.9	138.8	203.1	309.7
西 ド イ ツ	47.0	42.0	20.3	48.2	65.2	83.3	46.1	26.4	36.1	37.1
フ ラ ン ス	38.2	12.9	8.2	4.0	26.4	24.6	20.9	6.0	10.5	8.7
ス イ ス	0.4	0.3	0.7	1.2	14.3	11.1	11.6	12.4	15.9	11.9
オーストラリア	...	0.1	0.4	0.1	0.3	4.1	28.7	41.5	10.3	23.6
開 発 途 上 国	173.0	95.4	241.4	406.8	520.7	92.3	195.6	124.9	152.7	197.8
香 港	6.3	13.5	15.5	16.2	19.3	1.9	2.7	10.3	14.1	42.1
シ ン ガ ポ ル	10.5	10.1	6.8	6.2	7.4	8.8	10.4	10.6	38.3	41.5
イ ン ド ネ シ ア	91.4	2.9	16.9	41.9	19.6	0.0	0.5
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	8.1	23.1	155.7	277.6	399.4	0.4	0.6
ペ ル ー	0.8	1.5	2.2	2.9	3.2	9.1	3.7	16.9	22.4	24.6
ブ ラ ジ ル	24.2	32.2	40.3	1.2	1.3

* 相手国の貿易統計にもとづく推計であり、貿易統計が得られない中国、その他の諸国が脱落している。輸出は FOB、輸入は CIF に IMF、DOT 方式で調整済み。(出所) ソ連、東欧圏(7カ国)は UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, July 1980。ただし、ルーマニアは後記の IMF、DOT の数字による。東ドイツは輸出入合計しか発表しないため、輸出入が均衡しているものと仮定した数字であり、1975~77年は日本貿易振興会中国チーム調べ、1978~79年は筆者の推定による。工業国(9カ国)と開発途上国(66カ国)は、IMF, *Direction of Trade, Yearbook* 1980。